

Welcome to your CDP Climate Change Questionnaire 2020

C0. Introduction

C0.1

(C0.1) Give a general description and introduction to your organization.

Benesse。それは「志」をもって、夢や理想の実現にむけて、一步一步近づいていく、そのプロセスをも楽しむ生き方のこと。

私たちは、一人ひとりの「よく生きる」を実現するために、人々の向上意欲と課題解決を生涯にわたって支援する。そして、お客様や社会・地域から支持され、なくてはならない企業グループを目指す。

上記の企業理念のもと、教育・介護のリーディングカンパニーとして「人の人生をより素晴らしくするサービス」を追求し、お客さまや地域・社会から支持される「なくてはならない企業」を目指して、挑戦を続けています。

具体的な事業内容な次の通り。

- i) 妊娠・子育て支援事業：雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、妊娠・出産・育児情報サイト「たまひよ net」、通信販売「たまひよ SHOP」、写真スタジオ「たまひよの写真スタジオ」、日本最大の女性専用口コミサイト「WOMEN'S PARK」など
- ii) 幼児向け教育事業：通信教育「こどもちゃれんじ」、会員向け育児情報サイト「しまじろうクラブ」、子育て情報サイト「子育てインフォ」、英語の通信教育「こどもちゃれんじ English」、英語教室「BE Studio」、英語教材「Worldwide Kids」、こどもグッズ通信販売「すっく」など
- iii) 小学生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 小学講座」、学習教室「Class Benesse」、英語のオンライン学習教材「Challenge English」、英語教室「BE Studio」、国語教室「ベネッセ グリムスクール」、学童保育「ベネッセの学童クラブ」など
- iv) 中学生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 中学講座」「進研ゼミ 難関私立 中高一貫講座」、トップ高受験オンライン学習「EVERES」、学習教室「Class Benesse」、英語のオンライン学習教材「Challenge English」など
- v) 高校生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 高校講座」「進研ゼミ 難関私立 中高一貫講座」、留学支援「ベネッセ海外留学センター」、海外トップ大学留学塾「Route H」など
- vi) 社会人・学校向け教育事業：模擬試験「進研模試」、検定試験「GTEC for STUDENTS」「語彙・読解力検定」、学校向け教材「スタディサポート」「進路マップ」「ICT サポート」、進路情報サイト「Benesse マナビジョン」、ICT を使って教育現場をサポートするクラウドサービス「Classi」など

vii) くらし・ペット支援事業：直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」、生活情報誌「サンキュ!」、生活情報口コミサイト「口コミ サンキュ!」、日本最大の女性専用口コミサイト「WOMEN'S PARK」など

C0.2

(C0.2) State the start and end date of the year for which you are reporting data.

	Start date	End date	Indicate if you are providing emissions data for past reporting years	Select the number of past reporting years you will be providing emissions data for
Reporting year	April 1, 2018	March 31, 2019	Yes	1 year

C0.3

(C0.3) Select the countries/areas for which you will be supplying data.

Japan
Taiwan, Greater China

C0.4

(C0.4) Select the currency used for all financial information disclosed throughout your response.

JPY

C0.5

(C0.5) Select the option that describes the reporting boundary for which climate-related impacts on your business are being reported. Note that this option should align with your chosen approach for consolidating your GHG inventory.

Operational control

C1. Governance

C1.1

(C1.1) Is there board-level oversight of climate-related issues within your organization?

Yes

C1.1a

(C1.1a) Identify the position(s) (do not include any names) of the individual(s) on the board with responsibility for climate-related issues.

Position of individual(s)	Please explain
Chief Executive Officer (CEO)	<p>(株) ベネッセホールディングス代表取締役社長、環境及び気候変動を管轄するサステナビリティ推進委員会議長。</p> <p>環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えます。当社の企業理念である「Benesse＝よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育を軸とする当社の事業特性に合わせて積極的に推進する。</p> <p>環境経営を含めたサステナビリティ経営を推進する責任者であり、2019年7月にはTCFD賛同表明の決定を行った。</p>

C1.1b

(C1.1b) Provide further details on the board's oversight of climate-related issues.

Frequency with which climate-related issues are a scheduled agenda item	Governance mechanisms into which climate-related issues are integrated	Please explain
Scheduled – some meetings	<p>Reviewing and guiding strategy</p> <p>Reviewing and guiding major plans of action</p> <p>Reviewing and guiding risk management policies</p> <p>Setting performance objectives</p> <p>Monitoring implementation and performance of objectives</p> <p>Monitoring and overseeing progress against goals and targets for addressing climate-related issues</p>	<p>【戦略の審査と指導】ベネッセでは、パリ協定にあわせてTCFDにも賛同を行い、環境及び気候変動を管轄するサステナビリティ推進委員会を組織しており、気候変動問題を重要な課題と捉えているため、代表取締役社長が責任を負っている。</p> <p>サステナビリティ推進委員会メンバーは取締役で構成されていることから、取締役会において将来の環境課題に対する戦略検討を可能にしている。</p> <p>具体的には、代表取締役社長の指示のもと、環境推進事務局が作成するレビューの中で、TCFDの提言を受けて組織を取り巻く環境変化 → 気候変動に関するシナリオ分析 → SWOT分析 → マテリアリティ分析 → リスク及び機会を仕組みとして確立した上で、各部責任者に対してリスク及び機会の洗い出しを依頼し、重要なものを事業戦略の中に反映させている。上記に基づき、対象年度には代表取締役社長の指示のもと、毎年度・2030年度・2050年度の目標をパリ協定にそったもので再設定を行った。このように毎年レビューにて、CO2削減の実行の進捗と結果を、代表取締役社長</p>

		へ報告を行い、次年度方針の指示を受けている。また内部コミュニケーションとして、全従業員の約8割以上が回答するアンケートにて当社が行うべきと考える環境活動の重要度と、外部コミュニケーションとして様々なステークホルダーからのアンケートを行い、マテリアリティ分析を実施し、その結果をレビューにて報告を行い、その上で戦略の見直しについて、判断をいただいている。
--	--	--

C1.2

(C1.2) Provide the highest management-level position(s) or committee(s) with responsibility for climate-related issues.

Name of the position(s) and/or committee(s)	Responsibility	Frequency of reporting to the board on climate-related issues
Chief Executive Officer (CEO)	Both assessing and managing climate-related risks and opportunities	More frequently than quarterly

C1.2a

(C1.2a) Describe where in the organizational structure this/these position(s) and/or committees lie, what their associated responsibilities are, and how climate-related issues are monitored (do not include the names of individuals).

i) 環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えている。当社の企業理念である「Benesse＝よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育を軸とする当社の事業特性に合わせて積極的に推進するため、株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役社長の決定の下、取締役をメンバーとする「サステナビリティ推進委員会」にて、全社サステナビリティ推進のための施策を企画・立案し、株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役社長の決定の下、国内外の各組織で推進している。主要な社内委員会のひとつである「サステナビリティ委員会」において気候関連問題などについて議論・決定をしていっている。サステナビリティ委員長は、委員長としての役割に加え、取締役会、グループ経営会議などに参加、サステナビリティ推進の主たる活動状況は定期報告として取締役会へ報告するなど環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定・監督を行う。

上記の下部機関として、「ESGタスクフォースチーム」を設置し、環境問題をはじめ、社会・ガバナンスの課題解決に取り組んでいる。このように、環境だけでなく、社会、ガバナンスも含めた課題に対して代表取締役社長自らが責任を負い、解決に取り組んでいる点で企業特有であると考えている。

この「ESG タスクフォースチーム」は、社長直轄のチームとして年数回の定例会と分科会という形で ESG 関連の課題解決のための施策を企画・推進している。GRI ガイドラインに沿って環境・社会・ガバナンスの情報開示に向けての整理を行い活動の推進を図っている。

気候関連問題については、「ESG タスクフォースチーム」のメンバーであるサステナビリティ推進課を中心に各部と連携して四半期に 1 回以上の頻度でモニタリングを行っている。気候変動リスクを含むリスクは、全社的に設定したリスク項目の中から、各部でリスクを抽出・その影響度を評価し、次年度事業計画へ考慮する工程としている。部長職以上の管理職については、リスク研修を実施している。また、ISO 14001 に則り、環境省第五次環境基本計画の観点と当社において環境基本計画に合致するビジネスプロセスの項目とオフィスの項目を掛け合わせて全社的に著しい環境側面を決定しており、その中でもリスクと機会の特定を実施している。さらにパリ協定 WB2°C に目標を上方修正し、その実現にむけて対策をとるとともにモニタリングを行う。

ii) ベネッセの環境方針は以下の通り。

環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えます。当社グループの企業理念である「Benesse=よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育・育児、語学・グローバル人材教育、シニア・介護を軸とする当社グループの事業特性に合わせて積極的に推進します。活動にあたっては、環境関連法規やルールなどを遵守するとともに、環境システムや環境パフォーマンスの継続的な改善を図りながら、事業に従事する者一人ひとりが主体的に活動することを旨とし、行動指針も定めます。

iii) 上記のベネッセの「環境方針」に記載の通り、「未来のこどもたちに美しい地球環境を残すこと」すなわち「環境」はベネッセの経営上の需要課題の一つと位置付けていると考えており、ベネッセは CEO の気候変動に関するの責任を与えている。よって気候関連問題の評価と管理については、代表取締役 (CEO) を議長とし、取締役をメンバーとする「サステナビリティ推進委員会」にて評価と管理を行っている。

C1.3

(C1.3) Do you provide incentives for the management of climate-related issues, including the attainment of targets?

	Provide incentives for the management of climate-related issues	Comment
Row 1	Yes	

C1.3a

(C1.3a) Provide further details on the incentives provided for the management of climate-related issues (do not include the names of individuals).

Entitled to incentive	Type of incentive	Activity incentivized	Comment
-----------------------	-------------------	-----------------------	---------

All employees	Monetary reward	Behavior change related indicator	<p>社員の子弟対象に「環境ポスターコンクール」を実施し、優秀賞受賞者には金券のインセンティブを提供。優秀賞ポスターを社内向けに表彰することを告知し、社内のCO₂排出削減への意識喚起を行った。2018年度の応募件数は25件。</p> <p>優秀作品については社内イントラネットにて掲示することで啓蒙活動につなげているとともに、次年度以降への関心を高めている。</p>
Chief Executive Officer (CEO)	Monetary reward	Emissions reduction project	<p>COP21のパリ協定の2°C目標合意を受けてすでに設定していた当社の排出量削減目標を上方修正の指示をいただき、WB2°Cへ目標を上方修正。</p> <p>基準年 2017年度に対し、スコープ1・2：毎年2.5%、2030年度32.5%、2050年度82.5%に目標修正。</p> <p>スコープ3：2030年度 16.0% 2050年度 40.6%</p> <p>環境汚染問題をはじめとするコンプライアンス違反については役員報酬減額の制度を設けており、報酬に影響している。</p> <p>代表取締役社長をはじめとする常勤取締役がメンバーとして参加する「サステナビリティ委員会」にて、役員報酬にESG項目を入れて評価していく。</p>

C2. Risks and opportunities

C2.1

(C2.1) Does your organization have a process for identifying, assessing, and responding to climate-related risks and opportunities?

Yes

C2.1a

(C2.1a) How does your organization define short-, medium- and long-term time horizons?

	From (years)	To (years)	Comment
Short-term	0	1	1年ごとに設定
Medium-term	1	10	2030年度目標として設定
Long-term	11	30	2050年度目標として設定

C2.1b

(C2.1b) How does your organization define substantive financial or strategic impact on your business?

なお当グループにおける重大な財務系影響は 5 億円以上を影響（大）、1 億円以上を影響（中）、10 百万円以上を影響（小）と定義づけている。

C2.2

(C2.2) Describe your process(es) for identifying, assessing and responding to climate-related risks and opportunities.

Value chain stage(s) covered

Direct operations

Risk management process

Integrated into multi-disciplinary company-wide risk management process

Frequency of assessment

More than once a year

Time horizon(s) covered

Short-term

Medium-term

Long-term

Description of process

気候変動リスクを含むリスクは、事務局の方と外部コンサルタント会社との綿密な確認を行ったうえで、環境に関する代表取締役社長へのレビュー報告において短期・中期・長期タームでのリスクと機会を確認したうえで、全社的に設定したリスク項目の中から、各部でリスクを抽出・その影響度を評価し、次年度事業計画及び中期経営計画へ考慮している。各部計画の活動については四半期に一度モニタリングを行っている。

TCFD の提案に基づくシナリオ分析を行い、気候関連リスクの特定および評価に関する直近のレビューにおける代表取締役社長の指示を受けて設定されたリスク項目のうち、気候関連リスクの財務影響は、売上の減収約 168 億円、調達コスト並びにオペレーションコスト増等による約 15 億円、株価下落の影響約 119 億円と見積もっている。なお、当社グループにおける重大な財務影響は 5 億円以上を影響（大）、1 億円以上を影響（中）、10 百万円以上を影響（小）と定義づけている。

また部長職以上の管理職については、リスク研修を実施している。また、ISO 14001 に則り、環境省第五次環境基本計画の観点と当社において環境基本計画に合致するビジネスプロセスの項目とオフィスの項目を掛け合わせて全社的に著しい環境側面を決定しており、その中でも気候関連リスクと機会の特定と評価を行い、よりリスクの高いものに対して対策を立案し、次年度事業計画及び中期経営計画へ反映・管理してい

る。

当社においては物理的リスクの影響がもっとも大きい。

気候変動による大型台風や洪水などが増加した場合、弊社のサービス提供を受けられなくなる顧客が増加する状況があるためである。課題としては、サービス提供ができなくなったり、販売チャンスの減少が考えられる。これらのリスクはレビューにて評価し、より重要性の高いものについて、短期・中期・長期計画へ反映させ、各部計画での詳細計画・実行状況の管理（四半期ごと）を行い対応している。

物理的リスクとその管理手法は、以下の通り。

①大型台風や洪水などの異常気象の激甚化に伴う急性の物理的リスク発生に伴う災害対応関連リスクに対しては、顧客対応の観点から即時に対応を行う専任の部門として「顧客サービス部」を設置し、早急な対応判断を行い、代替輸送手段の確保などで商品サービスのお届けに支障がないように努め、CSの向上を図っている。また、被災地への営業自粛に伴う営業機会損失による収益悪化リスクに対しては、営業タイミングの見直し、営業手法の変更（DMからWEBマーケ）などで機会ロスの最小化に取り組んでいる。

②長期的な環境変化に起因するリスクとして降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大などによる森林破壊による紙調達コストが増大する恐れがある。当社での紙の使用量が非常に多いため、その影響度は高い。このリスクに対しては、商品サービス戦略がある。

- ・教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。

- ・当社は、小学生～高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」を提供している（会員が問題を解いて郵送またはWEBで提出すると赤ペン先生が○・×づけと合わせて解説を行い、褒める・励ますメッセージをお届けするハイタッチなサービス）。この添削問題の提出をWEB提出化することで、郵送提出にかかる配送コストを削減でき、コスト削減分を会員向けの他のサービスとして提供し、かつ学習効果UPも明らかとなっており、付加価値を上げ、ロイヤリティを高めることができる。

- ・また、教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり学習効果アップが実現され継続率が高まるため、売上・利益アップが見込める。継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要KPIの一つ）が1%UPすることで、年間5%の増収。

運用面においては、

- ・毎月の紙の使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。

- ・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。

また、ISO14001の2015年度版への移行が完了しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCAを回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。

これに加えてBCP施策は次のとおり。集中豪雨、大型台風など緊急事態に対して、以下の手順で準備及び対応を行う。

- a) 運用を主管する部門では、緊急事態発生時に有害な環境影響を予防または緩和する手順を作成し維持する。但し、当社所定の文書や手順がある場合はこれに従う。
- b) 顕在化した緊急事態へ対応する。手順や手順書は、必要に応じて見直し、特に緊急事態が発生した場合には必ず見直しを行い、必要に応じて改訂する。
- c) 緊急事態への対応手順について、関連する部門は実行可能な範囲で定期的に模擬訓練などのテストを行い、必要に応じて改訂する。
- d) 事務局は、事故・緊急事態が発生した時は、有害な環境影響を緩和するための対応及び利害関係者への連絡を適切に行う。
- e) 必要に応じて、緊急事態への準備及び対応についての関連する情報及び教育訓練を当社の管理下で働く人々を含む関連する利害関係者に提供する。

移行リスクとして主なものは、地球温暖化対象のための税（地球温暖化対策税）の導入により化石燃料に課税されるため、エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある（中長期）。

これに対しては、

- ・毎月のエネルギー使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認し、対昨年度より上回る傾向が見られれば削減施策を講じコスト削減を進めている。
- ・環境省「COOL CHOICE」運動に賛同し、オフィスの室温を全社的に冷房時28℃、暖房時20℃と設定。
- ・社員の子弟対象に「環境ポスターコンクール」を実施し、優秀賞受賞者には金券のインセンティブを提供。優秀賞ポスターを社内向けに表彰することを告知し、社内のCO2排出削減への意識喚起を行った。2018年度の応募件数は25件。優秀作品については社内イントラネットにて掲示することで啓蒙活動につなげるとともに、次年度以降への関心を高めている。

移行リスクについては以下に記載。

気候変動への悪影響を引き起こす温室効果ガス排出量の削減が計画通りに進まない場合には、温室効果ガス排出規制の強化のリスクという背景が考えられる。

課題としては、主に自社保有のビルや建物についての中長修繕計画が想定通りに進まない可能性が考えられる。これらのリスクはレビューにて評価し、より重要性の高いものについて、短期・中期・長期計画へ反映させ、関連する各部計画での詳細計画・実行状況の管理（月次・年次）を行い対応している。

エネルギーに関連するリスクと機会の管理手法は、以下の通り。

岡山市南方にある本社ビル、同じく岡山市高柳の自社ビル（3つ）、岡山県瀬戸内市の

ロジスティクスセンター、東京都多摩市の東京本社ビルについては中長期修繕計画の中で、最新技術を利用した省エネ設備の導入を検討し、推進している。これは本社・直島統括部、SCM部、総務部の事業計画の中で管理している。

たとえば、女性社員の比率が60%以上と高い当社において東京都多摩市所在の東京本社ビルのトイレ洗浄水量を50%削減できた場合、節水金額は年間約7百万円費用減、CO2削減量7t/年の効果あり、2020年6月～2023年10月の衛生配管工事に合わせて実施を予定している。これは中長期修繕計画の中で着実に実行できるよう、総務部の事業計画の中で管理している。何れも複数の会社から見積もりを取り、精査した上で、発注先を選定する。各プロジェクトの中で、進捗管理を行い、期待通りの成果がでるよう管理しながら進めている。

また、自社施設への太陽光発電パネルを積極的に導入し、自家消費することで光熱費の削減と環境負荷削減の効果が期待できる。瀬戸内市のロジスティクスセンターの場合、第1センターに設立当初から太陽光発電を設置している。第1センターの高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事

(2018年)、第2センターの高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事、及び全館LED化(2020年)、南方本社ビルの衛生配管等改修工事(2018年～2019年)・LED工事(2018年)など、エネルギー源に関連する機会を確実に推進していくことで、気候関連機会を事業への貢献として活かしていく計画である。ロジスティクスセンターについてはSCM部の事業計画で管理しており、南方本社ビルについては本社・直島統括部の事業計画の中で管理している。

C2.2a

(C2.2a) Which risk types are considered in your organization's climate-related risk assessments?

	Relevance & inclusion	Please explain
Current regulation	Relevant, always included	移行リスクとして、当社の施設の9割以上は日本国内にある。そのため、日本国内では地球温暖化対策税の導入により、化石燃料への課税が発生し、エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある。そのため、毎月のエネルギー使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認し、対昨年度より上回る傾向が見られれば削減施策を講じている。 温室効果ガス排出抑制を目的とした規制は、当社グループの事業活動に関わるエネルギー使用関連コスト上昇につながるため、レビューにて確認する気候変動関連のリスクと機会の中でも重要課題として位置づけ、エネルギー削減に取り組んでいる。

Emerging regulation	Relevant, always included	<p>当社の施設の9割以上は日本国内にある。そのため、日本国内では気候変動適応法の成立による対応のためのコストアップのリスクがある。</p> <p>自社ビルは岡山本社ビル・東京多摩ビル・岡山県瀬戸内市にあるベネッセロジスティックセンターなどがあり、それら施設でのエネルギー使用量は多いため、カーボンプライシングの導入によりコストアップ、すなわち製造コストアップのリスクとなりうる。</p>
Technology	Relevant, always included	<p>小学生～高校生向けのタブレット教材「チャレンジタッチ」の生産において今までより少ないエネルギー利用で生産できる技術力がない場合に、生産性ダウンのリスクがある。</p> <p>この対策として先進的な技術・ノウハウをベンチマークしながら省エネ商材の検討や導入を進める一方、顧客にお届けする商品においても省エネが可能なスペックの検討を積み重ねている。</p> <p>気候変動リスクについてはシナリオ分析を行い、今までより少ないエネルギーを使用して生産できる技術がない場合、生産性ダウンによる財務への影響を算出している。その影響としては製造単価の10%費用増と見込んでいる。</p>
Legal	Not relevant, explanation provided	<p>当社の施設の9割以上は日本国内にあるが、大半はオフィス及び教室であり、工場などと比較して、消費電力も少なく、温室効果ガス排出量も小さいため、地球温暖化の影響による訴訟リスクは考えにくい。</p>
Market	Relevant, always included	<p>主力事業の<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>等を通して教材・タブレット端末の提供や出版等を行っている。地球温暖化による大型台風や洪水の発生により「地球環境によくない影響を与える」企業行動への批判などにより、提供サービスを選択しない顧客価値観および行動の変化、市場関連指標の不確実化、紙を多く使用している事業であるため地球温暖化により森林が減少すると紙資源の原材料コスト増加の潜在的リスクがある。</p>
Reputation	Relevant, always included	<p>主力事業の<こどもちゃれんじ><進研ゼミ><進研模試>と「サンキュ!」「いぬのきもち」「ねこのきもち」などの雑誌事業においては年間約4万t(主要商品関連)の紙を使用している。</p> <p>このように紙使用量の多い当社が森林保護など環境への取り組みに対し、消極的という評価が出た場合にはブランドイメージの毀損が発生するリスクがある。</p>

Acute physical	Relevant, always included	<p>気候変動による大型台風や洪水など急性の物理的リスク発生に伴う大きな災害が発生した場合は、災害対応によるコスト増ならびに被災地域への営業自粛による営業機会ロスで、売上減のリスクがある。</p> <p>大型台風や洪水などの異常気象の激甚化に伴う急性の物理的リスク発生に伴う災害対応によるコストアップと営業機会損失による収益悪化のリスクとして当社の主な営業ツールである DM 発送は被災地域への営業自粛、配送機関（郵便局）の災害対応優先などの問題で日常生活ができるようになるまでの期間中影響を受けることになる。</p>
Chronic physical	Relevant, always included	<p>物理リスクとして、気候変動により温暖化が進行することで生態系が変わり、砂漠化の進行や突然の豪雨等が発生する可能性がある。また、これにより森林の減少や破壊が発生することで、樹木が減り、木を原料とする紙のコストが上昇する。当社では紙の使用量が非常に多いため、その影響度は非常に高い。</p> <p>長期的な環境変化に起因するリスクとして降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大などによる森林破壊による紙調達コストの増大のリスク（中長期）。</p> <p>紙調達コストが報告年より 10%増額した場合、当社においては年間約 6.9 億円の費用増。</p>

C2.3

(C2.3) Have you identified any inherent climate-related risks with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business?

Yes

C2.3a

(C2.3a) Provide details of risks identified with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business.

Identifier

Risk 1

Where in the value chain does the risk driver occur?

Upstream

Risk type & Primary climate-related risk driver

Market
Increased cost of raw materials

Primary potential financial impact

Increased direct costs

Company-specific description

少子化や入試改革など教育をめぐる環境は大きく変化している。ベネッセの主力事業である<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>並びに<進研模試>などの製品は原材料として紙を使用している。これは学校のテストや入試が紙で行われていることによる。紙使用はスコープ1+2+3の中で、GHG排出量の98パーセントを占めるため、これについてのリスク認識は重要である。降水パターンの極端な変動による大雨や干ばつによる被害や気象パターンの極端な変動による大型台風の多発と洪水の発生で豊かな森林が失われてしまうと結果的に紙の調達コストが増加するリスクがある。

Time horizon

Long-term

Likelihood

Very likely

Magnitude of impact

Medium-high

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

6,900,000,000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

Potential financial impact figure – maximum (currency)

Explanation of financial impact figure

当社の紙の調達コスト等が10%増額した場合、年間6.9億円のコスト増につながる可能性がある。

年間の調達等にかかるコスト増(10%増額を想定)を財務影響として算出した。

1年の紙の調達コスト69億円×10%コスト増(0.1)=6.9億円

Cost of response to risk

85,000,000

Description of response and explanation of cost calculation

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。弊社は紙使用量が大きいため、原材料の不足による紙の調達コスト増の可能性が出てくる状況がある。

一番大きな課題としては、紙の調達コスト増のリスクがある。

紙調達コスト増というリスクに対応するため、下記2点に関する取組を推進している。

・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。

・紙を使った製品を減らし、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。

特に二点目のデジタル製品への移行については、「新中期経営計画 ～変革と成長～ Benesse2022」においても重点施策として掲げられている。例えば、社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりをWEB化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。例えば、紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減を行ってきている。

その成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は61.6%、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は6割削減を実現。用紙費用総額69億円のうち、原価は71%、非原価29%の内訳となっている。

・システム開発費の年間償却費は5年間での償却として計上されており、1年あたりの管理費用は4.25億円×20%=85百万円として算出。

Comment

Identifier

Risk 2

Where in the value chain does the risk driver occur?

Direct operations

Risk type & Primary climate-related risk driver

Emerging regulation

Carbon pricing mechanisms

Primary potential financial impact

Increased direct costs

Company-specific description

ベネッセは、2014年の顧客情報漏洩のインシデントにより、既存顧客の離脱と新規顧客獲得の機会ロス、信頼回復のためのコスト発生等、大きな財務影響を被ることとなっ

た。このため全社をあげて徹底的なコスト削減を図るため、電力会社との契約も財務的な観点からコスト最優先で毎年見直しをおこなっており、再エネ電力の調達は難しい状況となっているため、相対的に財務影響が小さい化石燃料由来の電力を年間約 7,160 千 kWh 調達している。再エネ発電企業からの提案を受けつつ導入検討は行っている状況だがまだ実現にむけては条件を満たしていない。

こういった化石燃料への依存は、地球温暖化対策税の導入により（化石燃料に課税されるため）エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある。現在化石燃料由来のエネルギーを使っている割合は 86%。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Virtually certain

Magnitude of impact

Low

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

10,000,000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

Potential financial impact figure – maximum (currency)

Explanation of financial impact figure

財務上の潜在的な影響として 10 百万円を記載した。

当社の電力調達コストが年間 5%増額した場合、以下の数式によって、年間 10 百万円のコスト増につながる可能性がある。

$$\text{FY2018 の電気料金約 2 億円} * 5\% = 10 \text{ 百万円}$$

Cost of response to risk

53,500,000

Description of response and explanation of cost calculation

背景として、当社ではオフィスビル・教室・ロジスティックセンターのエネルギー使用がメインであり、製造工場などの大型施設は保有していないが、それでも気候変動による地球温暖化に影響のあるエネルギー使用比率の大きな自社保有施設として岡山本社ビル・東京多摩ビル・岡山県瀬戸内市ロジスティックセンターがある状況である。

課題としては、この自社保有施設でのエネルギー使用量をいかに削減していくことができるかが重要と考えている。

- ・毎月のエネルギー使用金額を社内管理システム BENKEI にて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認し、対昨年度より上回る傾向が見られれば削減施策を講じる。
 - ・環境省「COOL CHOICE」に賛同し、オフィスの室温を全社的に冷房時 28℃、暖房時 20℃と設定。
 - ・社員の子弟対象に「環境ポスターコンクール」を実施し、優秀賞受賞者には金券のインセンティブを提供。優秀賞ポスターを社内向けに表彰することを告知し、社内の CO2 排出削減への意識喚起を行った。2018 年度の応募件数は 25 件。優秀作品については社内イントラネットにて掲示することで啓蒙活動につなげているとともに、次年度以降への関心を高めている。
 - ・岡山県にある物流センターに太陽光発電パネルを設置しており、拠点で使用する電力の約 1/3 を自家消費としてまかなっている。その他の拠点での太陽光発電増設を検討中。
すでに設置してある物流センターの太陽光発電パネルの年間償却費は、
初期導入費用 2.3 億円 × 1/17 = 13,530 千円（償却年数 17 年。定額法）
 - ・自社保有施設での中長期修繕計画で計画的にエネルギー効率を高める計画がある。
- 結果「オフィスの室温を全社的に冷房時 28℃、暖房時 20℃と設定」については全社で適用できており、照明の間引きなど恒常的にエネルギー効率アップに努めている。
- ・社内管理システム BENKEI の開発費の年間償却費として、開発費 2 億円 × 20 パーセント = 40 百万円。

Comment

Identifier

Risk 3

Where in the value chain does the risk driver occur?

Upstream

Risk type & Primary climate-related risk driver

Emerging regulation

Mandates on and regulation of existing products and services

Primary potential financial impact

Decreased revenues due to reduced production capacity

Company-specific description

気候変動による地球温暖化の影響で森林の減少が進むと、木を原料としている紙の調達
が難しくなる状況にある。少子化や入試改革などの教育をめぐる環境も大きく変化して

いる。ベネッセの主力事業である<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>並びに<進研模試>などの製品は原材料として紙を使用している。これは学校のテストや入試が紙で行われていることによる。紙使用はスコープ1+2+3の中で、GHG排出量の98パーセントを占めるため、これについてのリスク認識は重要である。このため紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量を削減を行ってきている。小学生・中学生のタブレット教材使用比率は61.6%、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。小学生～高校生向けの家庭学習事業の<進研ゼミ>では、GHG排出量の98%を占める紙使用を減らしつつ、より高い学習効果を実現するために、自社オリジナルのタブレット教材を製作、お届けしている。課題としては、エネルギー関連の規制強化により、タブレット教材の製作を行っている外注先において、より少ないエネルギー利用で生産できる技術力がなく、また、エネルギー利用量に制限が課される場合、生産性が減少するなど、リスク対応が遅れた場合は製造コストアップや販売機会の損失による収益悪化の恐れがある。タブレット端末の原材料はレアメタルも使用しており、2100年にむけては地上資源のみ（地下資源の枯渇）での対応が必要となっている論文も出ており調達方法も課題と認識している。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Likely

Magnitude of impact

Medium

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

850,000,000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

Potential financial impact figure – maximum (currency)

Explanation of financial impact figure

タブレットの生産性が10%ダウンした場合については、以下の通り製造コストアップの可能性はある。

①生産性10%ダウンの場合、製造単価10%UP

製造単価17,400円 × 10% = 1,700円

① × 年間製造台数500,000 = 850百万円

Cost of response to risk

15,000,000

Description of response and explanation of cost calculation

背景として、気候変動による地球温暖化の影響をうけ森林の減少により、木を原料とする紙の調達が厳しくなっていくために代替策として、また学習効果をあげるという教育環境変化への対応としてタブレット教材・デジタル教材の導入を進めている状況がある。

課題としては、エネルギー関連の規制強化により、タブレット教材の製作を行っている外注先において、より少ないエネルギー利用で生産できる技術力がなく、また、エネルギー利用量に制限が課される場合、生産性が減少するなど、リスク対応が遅れた場合は製造コストアップや販売機会の損失による収益悪化の恐れがある。タブレット端末の原材料はレアメタルも使用しており、2100年にむけては地上資源のみ（地下資源の枯渇）での対応が必要となっている論文も出ており調達方法も課題と認識している。

その対策として、以下の対応を行っている。

- ・複数の取引先の中から見積もりを取り、最適な取引先の開拓ができる環境にしている。

例えば、タブレット端末の場合、当社として求める品質要件/契約要件を明確にしたうえで、その品質/契約条件の実現度とコストを総合的に評価するなどの条件を設定し、最適な取引先を決定している。

その結果として、タブレット教材を選択した場合、一人当たりの紙使用量は6割削減でき、総紙使用量はFY2017で55,948tだったが、会員数が増加してもFY2018では55,903tに抑えることができている。

- ・管理費の10%として算出。

タブレット端末の取引先管理費：約150,000,000円/年×10%=1.5百万円

Comment

Identifier

Risk 4

Where in the value chain does the risk driver occur?

Downstream

Risk type & Primary climate-related risk driver

Reputation

Increased stakeholder concern or negative stakeholder feedback

Primary potential financial impact

Decreased revenues due to reduced demand for products and services

Company-specific description

幼児向けの「こどもちゃれんじ」、小～高校生向けの「進研ゼミ」、高等学校の高校生対象の「進研模試」、主婦向けの生活情報誌「サンキュ!」、ペット雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」のように当社の主力商品は年間約4万tの紙を使用しており、紙使用は、GHG排出量の98%を占める。このように、紙を多く使っている当社が森林保全をはじめとする環境への取り組みに消極的という評価が出た場合にはブランドイメージの毀損が発生するリスクがある。

総紙使用量はFY2017で55,948tだったが、会員数が増加してもFY2018では55,903tに抑えることができている。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Likely

Magnitude of impact

High

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

13,182,000,000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

Potential financial impact figure – maximum (currency)

Explanation of financial impact figure

当社の総売上が3%下落した場合、総売上4394億円×3%=131.82億円。

① 教育事業 2,484億円 × 3% = 74.5億円

② 介護事業 1,169億円 × 3% = 35.1億円

③ 語学・生活事業 741億円 × 3% = 22.2億円

Cost of response to risk

10,000,000

Description of response and explanation of cost calculation

背景として、気候変動の影響で地球温暖化による大型台風や洪水の発生により、顧客の意識も「地球環境により企業を選考する」傾向がでてくる状況がある。

課題としては、「未来の子どもたちに美しい地球環境を残す」ために、未来のGHG排出量を担う子どもたちへの環境教育は重要であり、その一方自社のGHG排出量を削減する活動を行う必要があるという認識である。

このために以下の対策をとっている。

- ・幼児向けの「こどもちゃれんじ」、小～高校生向けの「進研ゼミ」ではWEBマーケティングやSNSを使った新しいマーケティング手法を開発し、従来のダイレクトメールやTVCMとの組み合わせをより効果的に行うことで、紙の使用を抑えた営業活動を進行するとともに積極的に環境に配慮した企業としてのイメージの醸成に努めている。
- ・ベネッセ全社としては定期的なブランド調査（ベネッセのブランド認知度調査）を実施し、問題が見られる場合には施策を講じる。
- ・さらに評判が上がるように施策を実行し、取り組んでいる。
- ・WEBマーケティングやSNSを使った新しいマーケティング手法を開発し、従来のダイレクトメールやTVCMとの組み合わせをより効果的に行うことで、ダイレクトメールなど販促のための紙の使用を抑えた営業活動を進行するとともに積極的に環境に配慮した企業としてのイメージの醸成に努めている。主役である子どもたちが前向きになれるよう、進研ゼミがどのように寄り添うか、どのようなカタチで応援していくか、進研ゼミを活用いただくことでどのような体験ができるか、具体的なイメージいただけるよう伝えている、例えば部活を頑張っている子どもたちにはこのような使い方がいなどコミックを使ってわかりやすく説明している
- ・定期的なブランド調査を実施し、問題が見られる場合には施策を講じる。

その結果、ブランド調査では以下の通り「ベネッセが魅力的な企業だと感じる割合」増加した。

（数字は2018年4月調査→2019年4月調査のもの、サンプル数5500名の調査結果）

- ・「ベネッセでは『こどもちゃれんじ』などの教材や玩具を『しまじろうコンサート』の会場で回収し、リサイクルする親子参加型の環境教育プログラムを推進していること：10.0%→15.8%（+5.8ポイント）
- ・「ベネッセではお子さま向け『環境ワークショップ』や、小学生から高校生を対象にしたエッセイの『環境コンクール』を実施していること」：7.2%→12.1%（+4.9ポイント）
- ・ブランド調査費用、ステークホルダーへのアンケート費用として算出。この費用は特別契約を行っている調査会社での調査費用のP/L合計で算出している。

Comment

C2.4

(C2.4) Have you identified any climate-related opportunities with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business?

Yes

C2.4a

(C2.4a) Provide details of opportunities identified with the potential to have a substantive financial or strategic impact on your business.

Identifier

Opp1

Where in the value chain does the opportunity occur?

Direct operations

Opportunity type

Energy source

Primary climate-related opportunity driver

Use of lower-emission sources of energy

Primary potential financial impact

Reduced indirect (operating) costs

Company-specific description

気候変動による地球温暖化の進行による大型台風や洪水の影響は大きなものがあるが、スコープ1・2についてオフィスや教室がメインの弊社にとって、製造工場を保有していないが、物流拠点であるベネッセロジスティックセンターは空調をはじめ年間3千kWhの電力を使用する施設という状況である。

課題としては、特に電力消費量を多く使う空調の効率をいかにあげていくかということと、自然エネルギーである太陽光発電の利用があげられる。

そのため以下の対策をとっている。

・生産設備を所有していない当社において岡山県瀬戸内市に所在するロジスティクスセンターは、空調をはじめ電力を多く使う施設のひとつである。太陽光パネルを設置し、温室効果ガス排出量を減らし、コスト削減につなげる機会として考慮するとともに、炭素費用の変動に対する過敏さを減らしている。同所在地にロジスティクスセンターは2ヶ所あり、第1ロジスティクスセンターには太陽光発電パネルを設置し、消費電力の約1/3を自家発電でまかなっている。また空調設備をよりエネルギー効率のよいものに入れ替えることでエネルギー使用を抑制している。第2ロジスティクスセンターにおいても2018年度内に空調設備の入れ替えを行い、エネルギー使用効率を向上させた。

この結果、エネルギー効率は向上し、そのコスト削減効果も大きい。炭素税などへの対策にも効果が見込めるものである。

・毎月のエネルギー使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認し、対昨年度より上回る傾向が見られれば削減施策を講じコスト削減を進めている。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Virtually certain

Magnitude of impact

Medium

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, a single figure estimate

Potential financial impact figure (currency)

10,000,000

Potential financial impact figure – minimum (currency)

Potential financial impact figure – maximum (currency)

Explanation of financial impact figure

エネルギー削減活動の推進により、当社のエネルギーコストとして年間5%削減した場合、以下の数式によって、年間約10百万円のコストダウンにつながる可能性がある。

FY2018の電気料金約2億円 * 5% = 10百万円

Cost to realize opportunity

20,000,000

Strategy to realize opportunity and explanation of cost calculation

背景として、気候変動による地球温暖化の進行による大型台風や洪水の影響は大きなものがあるが、スコープ1・2についてオフィスや教室がメインの弊社にとって、製造工場を保有していないが、物流拠点であるベネッセロジスティックセンターは空調をはじめ電力を多く使用する施設という状況である。

課題としては、特に電力消費量を多く使う空調の効率をいかにあげていくかということと、自然エネルギーである太陽光発電の利用があげられる。

そのため以下の対策をとっている。

・毎月のエネルギー使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期

ごとに経営会議にて確認し、対昨年度より上回る傾向が見られれば削減施策を講じコスト削減を進めている。

・第2ロジスティクスセンターにおいても2018年度内に空調設備の入れ替えを行い、エネルギー使用効率を向上させた。

第2ロジスティクスセンターの空調設備入れ替え費用の初年度減価償却費用約20百万円。

・環境省「COOL CHOICE」に賛同し、オフィスの室温を全社的に冷房時28℃、暖房時20℃と設定。

・社員の子弟対象に「環境ポスターコンクール」を実施し、優秀賞受賞者には金券のインセンティブを提供。優秀賞ポスターを社内向けに表彰することを告知し、社内のCO₂排出削減への意識喚起を行った。2018年度の応募件数は25件。優秀作品については社内イントラネットにて掲示することで啓蒙活動につなげているとともに、次年度以降への関心を高めている。

この結果、エネルギー効率は20%向上し、そのコスト削減効果は12百万円/年間となった。

Comment

Identifier

Opp2

Where in the value chain does the opportunity occur?

Upstream

Opportunity type

Resource efficiency

Primary climate-related opportunity driver

Use of more efficient production and distribution processes

Primary potential financial impact

Reduced direct costs

Company-specific description

背景として、気候変動による地球温暖化の進展により森林の減少が予想され、弊社としての特徴である紙資源の原材料となる木材の減少による紙調達コストの増加が見込まれる。ベネッセの主力事業である<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>並びに<進研模試>などの製品は原材料として紙を使用している。これは学校のテストや入試が紙で行われていることによる。紙使用はスコープ1+2+3の中で、GHG排出量の98パーセントを占めるため、これについてのリスク認識は重要である。

また教育をめぐる環境変化も大きい。

課題としては、いかに紙資源の使用量を削減しつつ、顧客にとって魅力ある商品・サービス開発を行い、より多くの方々に利用していただくかがあげられる。

よって対策としては以下を戦略的に進めている。

このため紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減を行ってきている。小学生・中学生のタブレット教材使用比率は61.6%、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。小学生～高校生向けの家庭学習事業の<進研ゼミ>では、より高い学習効果を実現するために、自社オリジナルのタブレット教材を製作、お届けしている。タブレット教材の製作を行っている外注先においてより少ないエネルギー利用で生産できる技術力がある場合、生産性が向上するなど、製造コストダウンによる収益アップの可能性がある。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Likely

Magnitude of impact

High

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, an estimated range

Potential financial impact figure (currency)

Potential financial impact figure – minimum (currency)

107,950,000

Potential financial impact figure – maximum (currency)

1,079,500,000

Explanation of financial impact figure

タブレット製作単価及び納入配送費用 12.7%ダウンとして

算定は、

タブレット教材の生産単価及び納入配送料 17,000 × 年間生産台数 500,000 台

×12.7% = 10.8 億円(MAX)

内訳は、以下の通り

・タブレット教材の生産単価ダウン額 (1 \$ 108 円の場合) : 2157 円×年間生産台数

500,000 台 = 10.785 億円

・納入配送料：3円 × 年間生産台数 500,000 台=1.5 百万円

MIN は 1 割で算定

Cost to realize opportunity

15,000,000

Strategy to realize opportunity and explanation of cost calculation

背景としてタブレット商品の原材料はレアメタルやその他の地下資源を利用しており、設計次第でより効率的な資源の使用を可能にする機会がある。

課題としては、より環境に配慮した設計（=コストの最適化）が必要であるという認識である。

そのために以下の施策を実施。

コストダウンを目的としたタブレット教材を開発するにあたり、性能の適正化とともに、環境に配慮した設計（=コストの適正化）を図ることを検討。

観点としては、

1. 使用樹脂量の削減
2. 内部構造の最適化による全体重量の削減
3. 梱包形態の見直し。

の 3 つの観点で推進。

<個別の状況>

1. 使用樹脂量の削減

サイズの適正化と落下強度を維持するために持っていた内部パーツの軽量化を実施
落下強度を維持しながら重量ダウンを達成

2. 内部構造の最適化

マイクやコネクタ、カメラの位置をすべて見直し、基板数の削減と縮小を実現

3. 梱包形態の見直し

本体と AC アダプターを同時にセットしたうえで、郵送するという商品の特性上
どうしても梱包状態で無駄（空間）の多い設計となっていたものを、梱包を分けることで無駄のない梱包形態を実現。

コンパクトな梱包となったことで、輸送効率 UP（約 30% 向上）

また、1 カートンに入る端末数も増え、アウターカートンの数も削減

その結果、20 \$ のコストダウンを実現。20 \$ × 50 万台 = 約 10.8 億円のコスト削減が可能となった（1 \$ 108 円の場合）。

内訳は、製造コスト 2157 円 × 50 万台 = 10.785 億円、納品輸送コスト 3 円 × 50 万台 = 150 万円

かかったコスト：管理費の10%。 タブレット教材関連の管理費150百万円 ×
10% = 15百万円

Comment

Identifier

Opp3

Where in the value chain does the opportunity occur?

Direct operations

Opportunity type

Resource efficiency

Primary climate-related opportunity driver

Use of more efficient production and distribution processes

Primary potential financial impact

Reduced direct costs

Company-specific description

ベネッセのGHG排出量98%を占めるものは紙利用である。主力事業の小学生～高校生を対象にした「進研ゼミ」教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、かつ学習効果アップも実現できるため、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。このため紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量を削減を行ってきている。小学生・中学生のタブレット教材使用比率は61.6%、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。

その結果として、会員数が伸びているにも関わらず、紙の総使用量は45tの削減ができた。

FY2017 使用実績：55,948 t に対し、FY2018 使用実績：55,903 t となった。

Time horizon

Medium-term

Likelihood

Virtually certain

Magnitude of impact

Medium-high

Are you able to provide a potential financial impact figure?

Yes, an estimated range

Potential financial impact figure (currency)

Potential financial impact figure – minimum (currency)

690,000,000

Potential financial impact figure – maximum (currency)

345,000,000

Explanation of financial impact figure

当社の紙調達のコストが10%減額した場合、年間約6.9億円のコスト減 (MAX), MINはこの5割で算定
算定は次のとおり。
用紙費調達等のコスト 6,900,000,000円 × 10% (MAX)=6.9億円のコスト減 (MAX)

Cost to realize opportunity

100,000,000

Strategy to realize opportunity and explanation of cost calculation

背景として、気候変動による地球温暖化の進行により大型台風や洪水・植生の変化が予想され、森林の減少が想定される。弊社が多く使用している紙資源の原料である木材の調達コスト増が見込まれる。また教育における環境も大きく変化している。

課題としては、紙使用にかわるデジタル化、特にタブレット教材の活用を進める必要がある。平行して学習効果も高めていく必要がある。

そのために、以下の対策を進めている。

「進研ゼミ」のタブレット教材の活用状況を LMS (学習管理システム) を活用して学習履歴の管理、学習習慣づけへの働きかけ、モチベーションアップなどで学習効果を保証することで、紙教材のデジタル化へのシフトを実施し、一定の進捗を得ている。今後においてはデジタル教材の会員比率を更に引き上げていくことで、紙使用と製造・運輸の段階で発生する排出量を半減していく計画。

また、主要営業ツールの DM (Direct Mail) も年間 1.6 万 t 紙を使う紙媒体であり、その発送段階においてもたくさんの CO₂ を排出している。長年 DM こそがもっとも説得力のある営業手法として他の手法は考えられなかったが、直近では e-mail をはじめ、Web 営業の効果を上げることができ、紙使用量を一定規模減らしている。今後はさらに WEB マーケを強化していくことで、DM 関連の紙使用を半減していく計画。

この結果、FY2017 でのデジタル教材普及率：34% に対し、FY2018 では 61.6% と大きく伸びた。

タブレット教材をお使いの会員を対象にしたリサーチ (定性・定量調査) 費用、LMS

の償却費、WEBマーケティング費用など、P/Lでの計上費用の合計として1億円を想定している。

Comment

C3. Business Strategy

C3.1

(C3.1) Have climate-related risks and opportunities influenced your organization's strategy and/or financial planning?

Yes, and we have developed a low-carbon transition plan

C3.1a

(C3.1a) Does your organization use climate-related scenario analysis to inform its strategy?

Yes, qualitative and quantitative

C3.1b

(C3.1b) Provide details of your organization's use of climate-related scenario analysis.

Climate-related scenarios and models applied	Details
2DS Nationally determined contributions (NDCs)	<p>事業に関連性があり、一貫性と実現可能性が高いと思われるパリ協定の長期気温目標に沿う「2°C目標」を選択し、GHG排出量の大半をスコープ3が占めるため自社のみならずサプライチェーンまでを対象とした。</p> <p>また「日本のNDCs（3°C）」は、日本の事情が考慮されており、非常に有益なシナリオとして評価し、シナリオ分析の1つのパターンとして同様にシナリオ分析を行った。GHG排出量の大半をスコープ3が占めるため自社のみならずサプライチェーンまでを対象とした。</p> <p>シナリオ分析におけるリスクと機会の特定、時間軸については「2°C目標」と同じ。</p> <p>分析結果については経営戦略および財務状態への潜在的な影響を定量的に評価するとともに感度分析を行っている。</p> <p>その上で、現在と今後予測（2030年度）される気候関連のリスクと機会は何か？それは当社において重要なのか？ステークホルダーにとって重要な開示情報なのか？の観点で移行リスクと物理的リスク並びに機会の枠組みで評価を行った。この時間軸はパリ協定に則っている。</p>

気候変動の進展や市場の変化及び商品開発の観点から、短期・中期・長期的に、自社の適応・対策が計画通りに推進された場合とそうでない場合とでシナリオ分析を行った。シナリオ分析により、温暖化の進行による自然災害の増加による収益への影響リスク、森林減少による紙資源のコストアップリスク、環境問題に消極的と見なされた場合のレピュテーションリスク、法規制や政策によるリスク、技術開発に伴うリスク、その一方、製品・サービスを向上させる機会、積極的にエネルギー効率をあげることによるコスト削減の機会、環境問題に積極的に見なされた場合のレピュテーション機会などを特定したため、気候変動戦略と結び付け、排出量削減目標の更新時に反映させた。なお、当社の排出量削減目標の時間軸と整合している。シナリオ分析の結果として、デジタル化による自社の GHG 排出量 98% を占める紙使用量削減と学習効果向上、またタブレットの軽量化及び梱包材の要領削減などを計画している。

当社の事業内容と関係し得る移行リスクと物理的リスクならびに機会をシナリオの範囲として特定している。

分析結果については経営戦略および財務状態への潜在的な影響を定量的に評価するとともに感度分析を行っている。

シナリオ分析の結果は、次の通り。

1. リスク

ベネッセ固有の当社事業へ影響が大きいのは、物理的リスクである。

①台風や洪水など急性の物理的リスク発生に伴う災害対応によるコストアップと営業機会損失による収益悪化のリスク（短期）。

事業へのインパクトとしては、ダイレクトメール（以下、DM）発送中止による新規入会顧客数の減、川の氾濫による外部委託倉庫内の教材や販促物の破損、商品の倉移し・再発送、発送遅延の対応費用発生などで、1～3億円の営業利益悪化の可能性がある。

②長期的な環境変化に起因する降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大による森林破壊で紙調達コスト増のリスク（中長期）。

ベネッセ固有のリスクとして、紙調達コストが報告年より 10%増額した場合、当社においては年間約 6.9 億円の費用増。

移行リスクは、次の3つ。

①地球温暖化対象のための税の導入により化石燃料に課税されるため、エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスク（中長期）。

②気候変動適応法案施行によるオペレーションコストが新たに発生するリスク（中期）。

③ベネッセ固有のリスクとして、小学生～高校生向けのタブレット学習教材の外注先においてより少ないエネルギー利用で生産できる技術力がない場合、生産性ダウンのリスクがある（中期）。

2. 機会

ベネッセ固有の製品・サービスに関連する機会としては、次の3つ。

①当社は、小学生～高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによ

	<p>る添削問題指導サービスを提供している。報告年の郵送による提出は80%と依然高い。WEB提出が5%Upすると郵送提出にかかる配送コスト等で年間約18百万円削減でき、その分を会員向けに投資でき、付加価値を上げ、ロイヤリティを高められる。</p> <p>②教材のデジタル化で紙の使用量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップが期待できる。</p> <p>③教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、顧客ニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり、売上・利益アップが見込める。継続率が1%UPすることで、年間5%の増収。上記のシナリオ分析結果を環境に関するレビューにおいて代表取締役社長へ報告し、ESGタスクフォース活動の中で、自社のレジリエンスをしっかりと表明できるよう、体制強化と施策の具現化の指示を仰いだ。</p> <p>この結果として、商品・サービス全体のデジタル化を大きく進める戦略を立案し、中長期的に実現していく計画である。</p>
--	--

C3.1d

(C3.1d) Describe where and how climate-related risks and opportunities have influenced your strategy.

	Have climate-related risks and opportunities influenced your strategy in this area?	Description of influence
Products and services	Yes	<p>気候関連リスクとして降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大などによる森林破壊により、当社が使用する用紙の調達コストが増加した場合に事業へのリスクが大きいため、</p> <p>現在、〈進研ゼミ〉小学生～高校生が使用している「チャレンジタッチ」というタブレット教材は、紙を使った製品を減らしながらデジタル製品への移行を数年にわたり中期的に順次進める戦略である。これは顧客の学習効果とのバランスを最適化する必要がある。</p> <p>これによる財務的影響は紙の調達関連コスト等で将来的な時系列として、2030年を見据えて約6.9億円程度を見込んでいる。</p> <p>その一方、商品・サービスのデジタル化により紙使用量そのものを計画的に削減していく戦略があり、中長期的にその削減額は20億円以上の見込みである。</p>

Supply chain and/or value chain	Yes	<p>気候関連により、サプライチェーン/バリューチェーンに影響を与える可能性が想定される。気候変動による紙調達コスト増というリスクに対応するため、〈こどもちゃれんじ〉〈進研ゼミ〉〈進研模試〉をはじめとする教材や「サンキュ!」「いぬのきもち」「ねこのきもち」などの雑誌ならびに当社の営業ツールとしてのDMなどに使用している紙の入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を実施、その中から使用する紙を決定している。これによる財務的影響は調達コスト増加分として、2030年を見据えて2~3億円程度を見込んでいる。</p> <p>その一方、商品・サービスのデジタル化により紙使用量そのものを計画的に削減していく戦略があり、中長期的にその削減額は20億円以上の見込みである。</p>
Investment in R&D	Yes	<p>気候変動により温暖化が進行することで生態系が変わり、砂漠化の進行や突然の豪雨等が発生する可能性がある。また、これにより森林の減少が発生することで、樹木が減り、木を原料とする紙のコスト上昇が予測される。他社がコスト増加のリスクを抱える中で当社はこれまでも紙購入に際し一括購入にすることでコストダウンを図っており今後は他社に対する優位性が更に高まると予想される。</p> <p>また、〈進研ゼミ〉等の主力事業において教材のデジタル化・ペーパーレス化を戦略的に進めており、学習効果をあげつつ紙の消費量を削減し、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。</p> <p>またコンテンツやプログラム開発、ツールの開発など研究開発を行うことによりデジタル化を推進することにより膨大な顧客データが蓄積され、お客様のニーズに合致した商品をとどけることも可能となり、売上・利益を見込むことができる。</p> <p>これは数年にわたり中期的にすすめていくものである。紙使用をゼロにはできないが、顧客にとって最適なバランスを最適化していく必要がある。</p> <p>デジタル商品への移行関連の研究開発費として約2.8億円/年を投資している。</p>
Operations	Yes	<p>気候関連リスクとして降雨の変化で森林破壊が起これば森林が減少し、木を原材料とする紙の調達が難しくなることで、当社が使用する用紙の調達コストが増加した場合に事業へのリスクが大きい。</p>

		<p>ベネッセでは、気候関連により、事業運用に影響を及ぼしている。環境教材だけでなく、グループ会社間の取引、事業部においてペーパーレス化の促進を行っている。これはこの先数年にわたり中期的に進めていくものである。</p> <p>①グループ会社間の取引における請求・支払領域の電子化によるペーパーレス化の促進を行っている（2015年11月より）。これに加えて見積り・発注領域の電子化を導入した。今後グループ内への拡大を計画。</p> <p>②学校・先生を対象に事業を行っている事業部においては、クライアントの学校・先生からの注文書の電子化を導入し、運用面におけるペーパーレス化を進めている。</p> <p>上記①②を合わせて投資額としては約10百万円。</p> <p>ペーパーレス化による効果は、年間4百万円の費用減。</p>
--	--	---

C3.1e

(C3.1e) Describe where and how climate-related risks and opportunities have influenced your financial planning.

	Financial planning elements that have been influenced	Description of influence
Row 1	Revenues Direct costs Assets	<p>1)収益への影響の可能性を想定</p> <p>気候関連について特定したリスク及び機会が収益に影響を及ぼす可能性があると考えている。ベネッセでは、消費者行動の変化に起因するリスク、突発的な事象（災害）に起因するリスク、製品・サービスに関連する機会、資源効率に関する機会を特定している。例えば、突発的な事象に起因するリスクとして、災害発生による<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>の営業自粛による売上減を想定。1つの災害による減収は、2030年を見据えて約2~3億円程度と想定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 突発的な事象に起因するリスク <p>災害発生による被災地への<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>の営業自粛による売上減ならびに災害対応によるオペレーションコストなどで約1~3億円程度の事業インパクトがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスに関連する機会 <p>小~高校生向けの<進研ゼミ>教材のデジタル化により紙の削減による発生するCO2の削減を行う一方、膨大な顧客のデータベースが蓄積されることによって顧客のニーズに合致した商品・サービスをお届けするこ</p>

	<p>とが可能となり、重要指標である「継続率」の上昇による売上アップが期待できる。気候変動による消費者の行動変容（紙使用の削減志向やデジタル化による学習効果向上）リサーチ結果は財務計画の中に反映されている。</p> <p>継続率が1%Upすると5%前後の収益向上。</p> <p>2) 事業支出</p> <p>①法規制、政策に関連するリスク</p> <p>当社グループは、2014年の大きなインシデントにより、既存顧客の離脱と新規顧客獲得の機会ロス、信頼回復のためのコスト発生等、大きな財務影響を被ることとなった。このように、財務状況が厳しい中、再エネ電力の調達に難しい状況となっているため、相対的に財務影響が小さい化石燃料由来の電力を年間7,160千kWh調達している。しかし、こういった化石燃料への依存は、地球温暖化対策税の導入により（化石燃料に課税されるため）エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある。</p> <p>エネルギー調達コストが5%Upした場合、年間約10百万円の事業支出増。気候変動及びフロン法対策として、社長決裁により以下の計画がある。</p> <p>2020年度ではベネッセロジスティックセンターにおける高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事を実施し原油換算で67kl/年の削減。</p> <p>南方本社ビルでは2020年衛生配管等改修工事にてトイレ洗浄水削減による節水量240m³/年（0.6tCO₂/年）を実施、照明LED化工事によりLED化による照明・空調用電力消費量の削減12,696kwh（3.3kl/年）も実施。</p> <p>多摩オフィスビルについては、照明器具行進工事・執務室やガラス面窓遮熱フィルム貼り工事により2020年度82.82kl削減見込、衛生配管ならびにトイレ改修工事によりトイレ洗浄水削減による節水量15000m³/年（7tCO₂/年）を2020年～2023年で計画。</p> <p>②技術開発に伴うリスク</p> <p>小学生～高校生向けの自社オリジナルデジタル教材「チャレンジタッチ」の外注先においてより少ないエネルギー利用で生産できる技術力がない場合、生産性が下がるによる製造コストアップのリスクあり。</p> <p>生産性10%ダウンの場合、年間850百万円の事業支出増。</p> <p>③突発的な事象に起因するリスク</p> <p>当社並びにサプライチェーンの施設の9割以上は日本国内にある。国内での災害発生の場合、商品を安全な場所へ倉移ししたうえで、代替の輸送手段を手配し、顧客とお約束の期限前に商品サービスをお届けしな</p>
--	--

	<p>ればならない。このような災害対応オペレーション費用は災害の規模にもよるが、1つの災害発生で数千万円規模の事業支出を要することとなる。</p> <p>一方、機会としては製品・サービスに関連する機会がある。</p> <p>①当社は、小学生～高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」を提供している（会員が問題を解いて郵送またはWEBで提出すると赤ペン先生が○・×づけと合わせて解説を行い、褒める・励ますメッセージをお届けするハイタッチなサービス）。</p> <p>報告年の郵送による提出は80%以上と依然高く、スマートフォンやタブレットで写真を撮り、WEB提出を促しており、WEB提出が5%Upすると添削問題の郵送提出にかかる配送コストなど削減でき、コスト削減分を会員向けの他のサービスとして提供し、付加価値を上げ、ロイヤリティを高めることができる。また、配送にかかる環境負荷削減にも貢献できる。</p> <p>②「チャレンジタッチ」のように教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。</p> <p>当社の紙調達コスト等が年間10%減額した場合、約6.9億円のコスト減。</p> <p>③また、教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり、売上・利益アップが見込める。デジタル化による学習効果があがるというリサーチ結果は財務計画の中に反映されている。</p> <p>継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要KPIの一つ）が1%UPすることで、年間5%の増収。</p> <p>3) 資産への影響の可能性を想定</p> <p><こどもちゃれんじ><進研ゼミ>の教材製作には、年間約4万tの紙をたくさん使っている。また、教具のなかには、プラスチック素材や電池を使っているものが多い。このように教材製作にかかわる材料の仕入れから廃棄に至るまでのバリューチェーン全体において環境への取り組みが消極的な企業としてのレピュテーションリスクとしての株価への悪影響。</p> <p>当社の株価が3%下落した場合、時価総額83億円減の影響がある（2020年7月21日時点 時価総額2771億円）。</p> <p>また、その裏返しとして環境への取り組みが積極的な企業としての好影響。</p>
--	--

		当社の株価が3%上昇した場合、時価総額約83億円増の影響がある (2020年7月21日時点 時価総額2771億円)。
--	--	---

C3.1f

(C3.1f) Provide any additional information on how climate-related risks and opportunities have influenced your strategy and financial planning (optional).

C4. Targets and performance

C4.1

(C4.1) Did you have an emissions target that was active in the reporting year?

Absolute target

C4.1a

(C4.1a) Provide details of your absolute emissions target(s) and progress made against those targets.

Target reference number

Abs 1

Year target was set

2019

Target coverage

Company-wide

Scope(s) (or Scope 3 category)

Scope 1+2 (market-based)

Base year

2018

Covered emissions in base year (metric tons CO₂e)

7,597

Covered emissions in base year as % of total base year emissions in selected Scope(s) (or Scope 3 category)

100

Target year

2050

Targeted reduction from base year (%)

82.5

Covered emissions in target year (metric tons CO₂e) [auto-calculated]

1,329.475

Covered emissions in reporting year (metric tons CO₂e)

6,665

% of target achieved [auto-calculated]

14.8703036685

Target status in reporting year

New

Is this a science-based target?

Yes, we consider this a science-based target, but this target has not been approved as science-based by the Science-Based Targets initiative

Please explain (including target coverage)

目標設定は、2017年度を基準年として、スコープ1+2の総量に対し2.5%/年削減としている。

2050年度の目標は82.5%削減としている。

報告年（FY2018）の排出量は、6665 t-CO₂となっており、基準年に対して12.3%の削減率となっている。

Target reference number

Abs 2

Year target was set

2019

Target coverage

Company-wide

Scope(s) (or Scope 3 category)

Scope 1+2 (market-based)

Base year

2018

Covered emissions in base year (metric tons CO₂e)

7,597

Covered emissions in base year as % of total base year emissions in selected Scope(s) (or Scope 3 category)

100

Target year

2030

Targeted reduction from base year (%)

32.5

Covered emissions in target year (metric tons CO2e) [auto-calculated]

5,127.975

Covered emissions in reporting year (metric tons CO2e)

6,665

% of target achieved [auto-calculated]

37.7476939278

Target status in reporting year

New

Is this a science-based target?

Yes, we consider this a science-based target, but this target has not been approved as science-based by the Science-Based Targets initiative

Please explain (including target coverage)

目標設定は、2017年度を基準年として、2030年度の目標はスコープ1+2の総量に対し32.5%削減としている。

報告年（FY2018）の排出量は、6665t-CO₂となっており、基準年に対して12.3%の削減率となっている。

Target reference number

Abs 3

Year target was set

2019

Target coverage

Company-wide

Scope(s) (or Scope 3 category)

Scope 1+2 (market-based)

Base year

2018

Covered emissions in base year (metric tons CO2e)

7,597

Covered emissions in base year as % of total base year emissions in selected Scope(s) (or Scope 3 category)

100

Target year

2019

Targeted reduction from base year (%)

2.5

Covered emissions in target year (metric tons CO2e) [auto-calculated]

7,407.075

Covered emissions in reporting year (metric tons CO2e)

6,665

% of target achieved [auto-calculated]

490.7200210609

Target status in reporting year

Achieved

Is this a science-based target?

Yes, we consider this a science-based target, but this target has not been approved as science-based by the Science-Based Targets initiative

Please explain (including target coverage)

目標設定は、2017年度を基準年として、スコープ1+2の総量に対し毎年2.5%削減としており、報告年の2018年度は2.5%の目標。

報告年（FY2018）の排出量は、6665t-CO2となっており、12.3%の削減率となっている。

Target reference number

Abs 4

Year target was set

2019

Target coverage

Company-wide

Scope(s) (or Scope 3 category)

Scope 3 (upstream & downstream)

Base year

2018

Covered emissions in base year (metric tons CO2e)

7,874,419

Covered emissions in base year as % of total base year emissions in selected Scope(s) (or Scope 3 category)

100

Target year

2050

Targeted reduction from base year (%)

40.6

Covered emissions in target year (metric tons CO2e) [auto-calculated]

4,677,404.886

Covered emissions in reporting year (metric tons CO2e)

7,124,353

% of target achieved [auto-calculated]

23.4614541336

Target status in reporting year

New

Is this a science-based target?

Yes, we consider this a science-based target, but this target has not been approved as science-based by the Science-Based Targets initiative

Please explain (including target coverage)

目標設定は、2017年度を基準年として、スコープ3に対し1.23%/年削減としている。

2050年年度の目標は40.6%削減としている。

報告年（FY2018）の排出量は、7,124,353 t-CO2 となっており、基準年に対して9%の削減率となっている。

対象カテゴリは以下の通り。

カテゴリ 1（購入した製品、サービス）、2（資本財）、3（燃料及びエネルギー関連活動 ※スコープ1・2に含まれないもの）、4（輸送、配送（上流））、5（事業から出る廃棄物）、6（出張）、7（雇用者の通勤）、9（輸送、配送（下流））、11（販売した製品の使用）、12（販売した製品の廃棄）

Target reference number

Abs 5

Year target was set

2019

Target coverage

Company-wide

Scope(s) (or Scope 3 category)

Scope 3 (upstream & downstream)

Base year

2018

Covered emissions in base year (metric tons CO2e)

7,874,419

**Covered emissions in base year as % of total base year emissions in selected
Scope(s) (or Scope 3 category)**

100

Target year

2030

Targeted reduction from base year (%)

16

Covered emissions in target year (metric tons CO2e) [auto-calculated]

6,614,511.96

Covered emissions in reporting year (metric tons CO2e)

7,124,353

% of target achieved [auto-calculated]

59.5334398639

Target status in reporting year

New

Is this a science-based target?

Yes, we consider this a science-based target, but this target has not been approved as science-based by the Science-Based Targets initiative

Please explain (including target coverage)

目標設定は、2017年度を基準年として、2030年度の目標はスコープ3に対し16%削減としている。

報告年（FY2018）の排出量は、7,124,353t-CO2となっており、基準年に対して9%の削減率となっている。

対象カテゴリは以下の通り。

カテゴリ1（購入した製品、サービス）、2（資本財）、3（燃料及びエネルギー関連活動 ※スコープ1・2に含まれないもの）、4（輸送、配送（上流））、5（事業から出る廃棄物）、6（出張）、7（雇用者の通勤）、9（輸送、配送（下流））、11（販売した製品の使用）、12（販売した製品の廃棄）

Target reference number

Abs 6

Year target was set

2019

Target coverage

Company-wide

Scope(s) (or Scope 3 category)

Scope 3 (upstream & downstream)

Base year

2018

Covered emissions in base year (metric tons CO₂e)

7,874,419

Covered emissions in base year as % of total base year emissions in selected Scope(s) (or Scope 3 category)

100

Target year

2019

Targeted reduction from base year (%)

1.23

Covered emissions in target year (metric tons CO₂e) [auto-calculated]

7,777,563.6463

Covered emissions in reporting year (metric tons CO₂e)

7,124,353

% of target achieved [auto-calculated]

774.4187299375

Target status in reporting year

Achieved

Is this a science-based target?

Yes, we consider this a science-based target, but this target has not been approved as science-based by the Science-Based Targets initiative

Please explain (including target coverage)

目標設定は、2017年度を基準年として、スコープ3に対し毎年1.23%削減としており、報告年の2018年度は1.23%の目標。

報告年（FY2018）の排出量は、7,124,353t-CO₂となっており、9%の削減率となつて

いる。

対象カテゴリは以下の通り。

カテゴリ 1（購入した製品、サービス）、2（資本財）、3（燃料及びエネルギー関連活動 ※スコープ1・2に含まれないもの）、4（輸送、配送（上流））、5（事業から出る廃棄物）、6（出張）、7（雇用者の通勤）、9（輸送、配送（下流））、11（販売した製品の使用）、12（販売した製品の廃棄）

C4.2

(C4.2) Did you have any other climate-related targets that were active in the reporting year?

No other climate-related targets

C4.3

(C4.3) Did you have emissions reduction initiatives that were active within the reporting year? Note that this can include those in the planning and/or implementation phases.

Yes

C4.3a

(C4.3a) Identify the total number of initiatives at each stage of development, and for those in the implementation stages, the estimated CO2e savings.

	Number of initiatives	Total estimated annual CO2e savings in metric tonnes CO2e (only for rows marked *)
Under investigation	1	4,020
To be implemented*	3	688
Implementation commenced*	2	932
Implemented*	2	132
Not to be implemented	0	0

C4.3b

(C4.3b) Provide details on the initiatives implemented in the reporting year in the table below.

Initiative category & Initiative type

Other, please specify

Other, please specify

空調の入れ替え

Estimated annual CO2e savings (metric tonnes CO2e)

130

Scope(s)

Scope 2 (location-based)

Voluntary/Mandatory

Voluntary

Annual monetary savings (unit currency – as specified in C0.4)

9,000,000

Investment required (unit currency – as specified in C0.4)

144,016,574

Payback period

>25 years

Estimated lifetime of the initiative

21-30 years

Comment

瀬戸内市にある弊社第一ロジスティックセンターの空調設備の入れ替えを行い、重油使用を停止し、人感センサー付きマルチエアコンを導入した。
2020年のフロンガスの供給停止について先取りして対応。光熱費の年間削減金額9百万円に加えて、金額が増えていた修繕費用も大きく削減できた。

C4.3c

(C4.3c) What methods do you use to drive investment in emissions reduction activities?

Method	Comment
Financial optimization calculations	投資計画と回収計画を照らし合わせて削減活動への投資と他の投資案件との優先順位をつけて意思決定を行っている。
Employee engagement	各部の環境推進活動計画に法って投資を伴わないプロセス改善、企画の見直しなど社員との協働する方法をとっている。

C4.5

(C4.5) Do you classify any of your existing goods and/or services as low-carbon products or do they enable a third party to avoid GHG emissions?

Yes

C4.5a

(C4.5a) Provide details of your products and/or services that you classify as low-carbon products or that enable a third party to avoid GHG emissions.

Level of aggregation

Product

Description of product/Group of products

<進研ゼミ>のタブレット教材を低カーボン製品と定義している。これは、紙使用量を通常年度の通常教材と比較して約6割削減できる商品であるためである。

Are these low-carbon product(s) or do they enable avoided emissions?

Low-carbon product

Taxonomy, project or methodology used to classify product(s) as low-carbon or to calculate avoided emissions

Low-Carbon Investment (LCI) Registry Taxonomy

% revenue from low carbon product(s) in the reporting year

61.6

Comment

当社では、<進研ゼミ>ゼミのタブレット教材を低カーボン製品と定義している。これは、紙使用量を通常年度の通常コースと比較して約6割削減できる商品であるためである。

対象顧客別（小学生、中学生、高校生）に提供するタブレットが異なっていたが、順次統一デバイスにすることによりユーザー側の便宜を図っている。一人一人の学習状況にあったよりきめ細かいデジタルサービスにより学習効果を上げることで年々利用率が向上してきている。

C5. Emissions methodology

C5.1

(C5.1) Provide your base year and base year emissions (Scopes 1 and 2).

Scope 1

Base year start

April 1, 2017

Base year end

March 31, 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

120

Comment

ベネッセ自らによる温室効果ガスの直接排出

Scope 2 (location-based)

Base year start

April 1, 2017

Base year end

March 31, 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

7,477

Comment

日本国内ならびに台湾のスコープ2排出量。

Scope 2 (market-based)

Base year start

April 1, 2017

Base year end

March 31, 2018

Base year emissions (metric tons CO2e)

7,477

Comment

日本国内並びに台湾における他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

C5.2

(C5.2) Select the name of the standard, protocol, or methodology you have used to collect activity data and calculate emissions.

Act on the Rational Use of Energy

Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superseded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment)

The Greenhouse Gas Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard (Revised Edition)

The Greenhouse Gas Protocol: Scope 2 Guidance

C6. Emissions data

C6.1

(C6.1) What were your organization's gross global Scope 1 emissions in metric tons CO₂e?

Reporting year

Gross global Scope 1 emissions (metric tons CO₂e)

89

Start date

April 1, 2018

End date

March 31, 2019

Comment

ベネッセ自らによる温室効果ガスの直接排出量
自社施設の空調工事などにより排出量削減を実施

Past year 1

Gross global Scope 1 emissions (metric tons CO₂e)

120

Start date

April 1, 2017

End date

March 31, 2018

Comment

ベネッセ自らによる温室効果ガスの直接排出量

C6.2

(C6.2) Describe your organization's approach to reporting Scope 2 emissions.

Row 1

Scope 2, location-based

We are reporting a Scope 2, location-based figure

Scope 2, market-based

We are reporting a Scope 2, market-based figure

Comment

①ロケーション基準 : 6,053tCO₂ (日本国内+台北支社の電気・熱使用)

②マーケット基準 : 6,301tCO₂ (日本国内+台北支社の電気・熱使用)

C6.3

(C6.3) What were your organization's gross global Scope 2 emissions in metric tons CO₂e?

Reporting year

Scope 2, location-based

6,053

Scope 2, market-based (if applicable)

6,301

Start date

April 1, 2018

End date

March 31, 2019

Comment

日本国内並びに台湾における他社から供給された電気、熱・上記の使用に伴う間接排出

Past year 1

Scope 2, location-based

6,892

Scope 2, market-based (if applicable)

7,477

Start date

April 1, 2017

End date

March 31, 2018

Comment

日本国内並びに台湾における他社から供給された電気、熱・上記の使用に伴う間接排出

C6.4

(C6.4) Are there any sources (e.g. facilities, specific GHGs, activities, geographies, etc.) of Scope 1 and Scope 2 emissions that are within your selected reporting boundary which are not included in your disclosure?

Yes

C6.4a

(C6.4a) Provide details of the sources of Scope 1 and Scope 2 emissions that are within your selected reporting boundary which are not included in your disclosure.

Source

個人宅で実施している塾・教室

Relevance of Scope 1 emissions from this source

Emissions are not relevant

Relevance of location-based Scope 2 emissions from this source

Emissions are not relevant

Relevance of market-based Scope 2 emissions from this source (if applicable)

Emissions are not relevant

Explain why this source is excluded

スコープ1については排出源がないこと、スコープ2については小規模であり、全体の排出量に占める割合が0.05%と小さいため。

C6.5

(C6.5) Account for your organization's gross global Scope 3 emissions, disclosing and explaining any exclusions.

Purchased goods and services

Evaluation status

Relevant, calculated

Metric tonnes CO₂e

7,124,353

Emissions calculation methodology

エネルギー使用量×排出係数 燃費法及び改良トンキロ法 廃棄物重量×排出原単位 物品等購入費×排出原単位。

【出典】

① エネルギー

・電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成30年度実績－ R2.1.7 環境省・経済産業省公表

(<https://www.env.go.jp/press/files/jp/107786.pdf>)

・地球温暖化対策報告書制度における係数「水道及び工業用水道の水の使用」

(<http://www8.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/report/pdf/keisuuitiran.pdf>)

② 燃料

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（参考1）燃料の使用に関する
排出係数

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf

③ 廃棄物

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データ
ベース（Ver.2.5）

環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位

表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位

不明処理については、表 9 廃棄物種類別の排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2.5.pdf

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データ
ベース（Ver.2.5） [5] 産業関連表ベースの排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2.5.pdf

紙・用紙印刷などはサプライヤーから提供をうけたデータで直接算定

事務用品などの排出原単位は P/L データを用いて独立行政法人国立環境研究所 地球環
境研究センター 産業関連表による環境付加原単位データブックを使用

<http://www.cger.nies.go.jp/publications/report/d031/jpn/datafile/embodied/2005/403.htm>

**Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or
value chain partners**

99.5

Please explain

印刷物の原材料調達、印刷物・タブレットの製品生産に関連する水の使用、教具玩具・
通販商品の仕入れ、オフィスの水の使用及び事務用品等の購入に係る排出量を算定。

Capital goods

Evaluation status

Relevant, calculated

Metric tonnes CO2e

11,364

Emissions calculation methodology

キャッシュフロー計算書における有形固定資産取得額に資本財の価格当たりの排出量原
単位を使用して算定。

排出原単位は環境省・経済産業省グリーンバリューチェーンプラットフォーム算定ツ
ールを使用

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate_tool.html#no00

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

Please explain

キャッシュフロー計算書における有形固定資産。

Fuel-and-energy-related activities (not included in Scope 1 or 2)

Evaluation status

Relevant, calculated

Metric tonnes CO₂e

577

Emissions calculation methodology

(自社への電気の入力データ) × (全電源平均の排出原単位)
(自社への熱の入力データ) × (排出原単位) }

【出典】

① エネルギー

・電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成 30 年度実績－ R2.1.7 環境省・経済産業省公表

(<https://www.env.go.jp/press/files/jp/107786.pdf>)

・地球温暖化対策報告書制度における係数「水道及び工業用水道の水の使用」

(<http://www8.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/report/pdf/keisuuitiran.pdf>)

② 燃料

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（参考 1）燃料の使用に関する排出係数

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

他社から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要な燃料の調達に伴う排出。

排出原単位は IDEA を使用

Upstream transportation and distribution

Evaluation status

Relevant, calculated

Metric tonnes CO2e

5,081

Emissions calculation methodology

燃費法及び改良トンキロ法

排出原単位は、以下を使用

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 環境省

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2.5.pdf

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

100

Please explain

印刷物・タブレットの製品生産に関連する輸送(上流・下流含む)に係る排出量を算定。

排出原単位は特定荷主の報告ルールに沿った原単位を使用

Waste generated in operations

Evaluation status

Relevant, calculated

Metric tonnes CO2e

40

Emissions calculation methodology

自社所有ビルからの廃棄物の重量から各排出係数をかけた総計で算定。

排出原単位：産業廃棄物はマニフェストデータを使用 (原単位は環境省データベース使用)

【出典】

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5)

環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位

表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位

不明処理については、表 9 廃棄物種類別の排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2.5.pdf

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) [5] 産業関連表ベースの排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2.5.pdf

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

100

Please explain

自社所有ビルからの廃棄物(紙・プラスチック・燃えるゴミ、ビン・缶・ペットボトルなどの廃棄物)

Business travel

Evaluation status

Relevant, calculated

Metric tonnes CO2e

2,478

Emissions calculation methodology

交通費×排出原単位 + 宿泊日数×排出原単位

排出原単位は以下を使用

・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出源単位データベース

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/business/files/jp2013/calculation/DB5.pdf

・ [11]交通費支給額当たり排出原単位

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/business/files/jp2013/calculation/DB11.pdf

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

毎月の国内外出張費、宿泊費を社内管理システム BENKEI にて実績管理。その年間金額を元に算定。

Employee commuting

Evaluation status

Relevant, calculated

Metric tonnes CO2e

661

Emissions calculation methodology

- ・ 交通費

交通費支給額 × 排出原単位

排出原単位は以下を使用

- ・ サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/business/files/jp2013/calculation/DB5.pdf

- ・ [11]交通費支給額当たり排出原単位

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/business/files/jp2013/calculation/DB11.pdf

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

人事管理システム、社内管理システム BENKEI にて実績管理。その年間金額を元に先算定方法を用いて算定。

Upstream leased assets

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Please explain

スコープ1・2に含むため

Downstream transportation and distribution

Evaluation status

Relevant, calculated

Metric tonnes CO₂e

8,306

Emissions calculation methodology

燃料法及び改良トンキロ法

- トンキロ法： 輸送トンキロ（貨物重量 t×輸送距離 km） × トンキロ法燃料使用原単位 [D]×原単位（単位発熱量[A]×排出係数[B]×44/12）

排出原単位は、以下を使用

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）環境省

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2.5.pdf

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

出荷輸送（自社が荷主の輸送以降）、倉庫での保管。

Processing of sold products

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Please explain

完成品を販売しているため、本カテゴリのスコープは発生していない。

Use of sold products

Evaluation status

Relevant, calculated

Metric tonnes CO2e

305

Emissions calculation methodology

使用時消費電力 × 販売数 × 排出係数

排出原単位は電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）—平成30年度実績— R2.1.7 環境省・経済産業省公表を使用
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/107786.pdf>

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

販売したタブレットの電気使用量に係る排出量を算定。

End of life treatment of sold products

Evaluation status

Relevant, calculated

Metric tonnes CO2e

7,842

Emissions calculation methodology

廃棄物重量 × 排出原単位

排出原単位は以下を使用

・ サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5)

・ 環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位

表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位

・ 不明処理については、表 9 廃棄物種類別の排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2.5.pdf

Percentage of emissions calculated using data obtained from suppliers or value chain partners

0

Please explain

日本国内で販売した印刷物、教育玩具、通販商品の廃棄物処理に係る排出量を算定。

Downstream leased assets

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Please explain

リース資産を保有していない。

Franchises

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Please explain

極小のため算定していない

Investments

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Please explain

当社の主たるビジネスは金融業ではないため、本カテゴリを関連性がないと判断し除外している。

Other (upstream)

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Please explain

関連性がないため、算定していない。

Other (downstream)

Evaluation status

Not relevant, explanation provided

Please explain

関連性がないため、算定していない。

C6.7

(C6.7) Are carbon dioxide emissions from biogenic carbon relevant to your organization?

C6.10

(C6.10) Describe your gross global combined Scope 1 and 2 emissions for the reporting year in metric tons CO₂e per unit currency total revenue and provide any additional intensity metrics that are appropriate to your business operations.

Intensity figure

0.0000000035

Metric numerator (Gross global combined Scope 1 and 2 emissions, metric tons CO₂e)

6,683

Metric denominator

unit total revenue

Metric denominator: Unit total

183,223.29

Scope 2 figure used

Market-based

% change from previous year

85

Direction of change

Decreased

Reason for change

C4.3bにあるように、瀬戸内市にあるベネッセロジスティックセンターの空調工事などによりスコープ1+2の排出量にて削減しつつ、売上を伸ばしたため。
TCFDにも賛同し削減努力を継続しているため。

C7. Emissions breakdowns

C7.1

(C7.1) Does your organization break down its Scope 1 emissions by greenhouse gas type?

No

C7.2

(C7.2) Break down your total gross global Scope 1 emissions by country/region.

Country/Region	Scope 1 emissions (metric tons CO2e)
Japan	89
Taiwan, Greater China	0

C7.3

(C7.3) Indicate which gross global Scope 1 emissions breakdowns you are able to provide.

By activity

C7.3c

(C7.3c) Break down your total gross global Scope 1 emissions by business activity.

Activity	Scope 1 emissions (metric tons CO2e)
燃料の使用	79
営業車のガソリンの使用	10

C7.5

(C7.5) Break down your total gross global Scope 2 emissions by country/region.

Country/Region	Scope 2, location-	Scope 2, market-	Purchased and consumed	Purchased and consumed low-carbon electricity,
----------------	--------------------	------------------	------------------------	--

	based (metric tons CO2e)	based (metric tons CO2e)	electricity, heat, steam or cooling (MWh)	heat, steam or cooling accounted for in Scope 2 market-based approach (MWh)
Japan	5,653	5,901	23,611	1,061.68
Taiwan, Greater China	400	400	529	63

C7.6

(C7.6) Indicate which gross global Scope 2 emissions breakdowns you are able to provide.

By activity

C7.6c

(C7.6c) Break down your total gross global Scope 2 emissions by business activity.

Activity	Scope 2, location-based (metric tons CO2e)	Scope 2, market-based (metric tons CO2e)
電気	5,245	5,493
蒸気	388	388
冷水	420	420

C7.9

(C7.9) How do your gross global emissions (Scope 1 and 2 combined) for the reporting year compare to those of the previous reporting year?

Decreased

C7.9a

(C7.9a) Identify the reasons for any change in your gross global emissions (Scope 1 and 2 combined), and for each of them specify how your emissions compare to the previous year.

	Change in emissions (metric tons CO2e)	Direction of change	Emissions value (percentage)	Please explain calculation
Change in renewable energy consumption	0	No change	0	特に変化なし

Other emissions reduction activities	940	Decreased	12.3	再生可能エネルギー以外の排出量削減努力によって、940 t 削減しました。 該当前年度のスコープ 1+2 の排出量は 7620 t でしたので、排出量割合は $940/7620 \times 100 = 12.3\%$
Divestment	0	No change	0	特に変化なし
Acquisitions	0	No change	0	特に変化なし
Mergers	0	No change	0	特に変化なし
Change in output	4	Increased	72	営業機会拡大により総移動距離が増加し、そのため営業車のガソリン使用量が 4t 増加しました。 該当前年度の排出量は 5.4t でしたので 3.9t 増加。 排出量割合は $3.9 / 5.4 \times 100 = 72\%$ となります。
Change in methodology	0	No change	0	特に変化なし
Change in boundary	0	No change	0	特に変化なし
Change in physical operating conditions	0	No change	0	特に変化なし
Unidentified	0	No change	0	特に変化なし
Other	0	No change	0	特に変化なし

C7.9b

(C7.9b) Are your emissions performance calculations in C7.9 and C7.9a based on a location-based Scope 2 emissions figure or a market-based Scope 2 emissions figure?

Market-based

C8. Energy

C8.1

(C8.1) What percentage of your total operational spend in the reporting year was on energy?

More than 0% but less than or equal to 5%

C8.2

(C8.2) Select which energy-related activities your organization has undertaken.

	Indicate whether your organization undertook this energy-related activity in the reporting year
Consumption of fuel (excluding feedstocks)	Yes
Consumption of purchased or acquired electricity	Yes
Consumption of purchased or acquired heat	No
Consumption of purchased or acquired steam	Yes
Consumption of purchased or acquired cooling	Yes
Generation of electricity, heat, steam, or cooling	Yes

C8.2a

(C8.2a) Report your organization's energy consumption totals (excluding feedstocks) in MWh.

	Heating value	MWh from renewable sources	MWh from non-renewable sources	Total (renewable and non-renewable) MWh
Consumption of fuel (excluding feedstock)	LHV (lower heating value)	0	3,926	3,926
Consumption of purchased or acquired electricity		1,439	8,921	10,360

Consumption of purchased or acquired steam		0	6,800	6,800
Consumption of purchased or acquired cooling		0	7,043	7,043
Consumption of self-generated non-fuel renewable energy		628		628
Total energy consumption		2,067	26,690	28,757

C8.2b

(C8.2b) Select the applications of your organization's consumption of fuel.

	Indicate whether your organization undertakes this fuel application
Consumption of fuel for the generation of electricity	No
Consumption of fuel for the generation of heat	No
Consumption of fuel for the generation of steam	No
Consumption of fuel for the generation of cooling	Yes
Consumption of fuel for co-generation or tri-generation	Yes

C8.2c

(C8.2c) State how much fuel in MWh your organization has consumed (excluding feedstocks) by fuel type.

Fuels (excluding feedstocks)

Town Gas

Heating value

LHV (lower heating value)

Total fuel MWh consumed by the organization

3,926

MWh fuel consumed for self-generation of heat

0

MWh fuel consumed for self-generation of cooling

0

MWh fuel consumed for self-cogeneration or self-trigeneration

0

Emission factor

0.00052

Unit

metric tons CO2e per liter

Emissions factor source

環境省省エネ法

Comment

C8.2d

(C8.2d) Provide details on the electricity, heat, steam, and cooling your organization has generated and consumed in the reporting year.

	Total Gross generation (MWh)	Generation that is consumed by the organization (MWh)	Gross generation from renewable sources (MWh)	Generation from renewable sources that is consumed by the organization (MWh)
Electricity	817	684	817	684
Heat	0	0	0	0
Steam	0	0	0	0
Cooling	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) Provide details on the electricity, heat, steam, and/or cooling amounts that were accounted for at a zero emission factor in the market-based Scope 2 figure reported in C6.3.

Sourcing method

Unbundled energy attribute certificates, Guarantees of Origin

Low-carbon technology type

Solar

Country/region of consumption of low-carbon electricity, heat, steam or cooling

Japan

MWh consumed accounted for at a zero emission factor

1,061.68

Comment

購入した電力会社での排出係数ゼロの発電によるもの合計

C9. Additional metrics

C9.1

(C9.1) Provide any additional climate-related metrics relevant to your business.

C10. Verification

C10.1

(C10.1) Indicate the verification/assurance status that applies to your reported emissions.

	Verification/assurance status
Scope 1	Third-party verification or assurance process in place
Scope 2 (location-based or market-based)	Third-party verification or assurance process in place
Scope 3	Third-party verification or assurance process in place

C10.1a

(C10.1a) Provide further details of the verification/assurance undertaken for your Scope 1 emissions, and attach the relevant statements.

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_株ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/ section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1ページ
ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

C10.1b

(C10.1b) Provide further details of the verification/assurance undertaken for your Scope 2 emissions and attach the relevant statements.

Scope 2 approach

Scope 2 market-based

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_株ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/ section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1ページ
ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

C10.1c

(C10.1c) Provide further details of the verification/assurance undertaken for your Scope 3 emissions and attach the relevant statements.

Scope 3 category

Scope 3: Purchased goods and services

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_(株)ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ

ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載

<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Capital goods

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_株ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」 1 ページ

ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Fuel and energy-related activities (not included in Scopes 1 or 2)

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_株ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」 1 ページ

ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Upstream transportation and distribution

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_株ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」 1 ページ

ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Waste generated in operations

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_株ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」 1 ページ

ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Business travel

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_(株)ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」 1 ページ

ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Employee commuting

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_株ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」 1 ページ

ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Downstream transportation and distribution

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_株ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」 1 ページ

ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: Use of sold products

Verification or assurance cycle in place

Annual process

Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_株ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」 1 ページ

ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載

<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

Scope 3 category

Scope 3: End-of-life treatment of sold products

Verification or assurance cycle in place

Annual process


Status in the current reporting year

Complete

Type of verification or assurance

Limited assurance

Attach the statement

 3824_株ベネッセコーポレーション御中_検証報告書_rev.pdf

Page/section reference

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」 1 ページ

ベネッセ ESGデータ (WEBサイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Relevant standard

ISO14064-3

Proportion of reported emissions verified (%)

100

C10.2

(C10.2) Do you verify any climate-related information reported in your CDP disclosure other than the emissions figures reported in C6.1, C6.3, and C6.5?

No, but we are actively considering verifying within the next two years

C11. Carbon pricing

C11.1

(C11.1) Are any of your operations or activities regulated by a carbon pricing system (i.e. ETS, Cap & Trade or Carbon Tax)?

No, but we anticipate being regulated in the next three years

C11.1d

(C11.1d) What is your strategy for complying with the systems you are regulated by or anticipate being regulated by?

東京都の制度で、テナントとして入居している新宿三井ビルディングが目指す最高評価である S 評価の優良事業所認定取得に積極的に協力する。

東京都の規制にそって数年後を対象としている。

環境省が地球温暖化対策のための「賢い選択」を促す国民運動として推進している「COOL CHOICE」に賛同しており、冷房温度の適正化とその温度に適した軽装（クールビズやウォームビズ）や取り組みを通じた省エネアクションを継続的に行うことで、エネルギー使用の削減に努めている。

その結果、賃貸契約面積は増床しているが、温室効果ガスの排出量は抑制できている。省エネ法にのっとり数年後を対象としている。

WB2°C目標に引き上げた 2030 年 32.5%（基準年対比）、2050 年 82.5%（基準年対比）削減の中長期削減目標に合致している。

C11.2

(C11.2) Has your organization originated or purchased any project-based carbon credits within the reporting period?

No

C11.3

(C11.3) Does your organization use an internal price on carbon?

No, and we do not currently anticipate doing so in the next two years

C12. Engagement

C12.1

(C12.1) Do you engage with your value chain on climate-related issues?

Yes, our suppliers

Yes, our customers

C12.1a

(C12.1a) Provide details of your climate-related supplier engagement strategy.

Type of engagement

Information collection (understanding supplier behavior)

Details of engagement

Collect climate change and carbon information at least annually from suppliers

% of suppliers by number

100

% total procurement spend (direct and indirect)

100

% of supplier-related Scope 3 emissions as reported in C6.5

100

Rationale for the coverage of your engagement

紙及び教具・玩具の原材料調達、製造においては、製品の安全基準を定め、社内で審査する体制を取っている。特に、環境影響のある素材の使用禁止を厳格に規定し、検査体制を整え、実行している。特に、最も使用量の多い用紙については、購入基準を定めて運用している。基準以外の紙を使用する場合には細かく使用用紙と使用理由を確認し、厳しくチェックを行っている。（※用紙購入基準は、購入業者に対して開示）

1次・2次代理店およびメーカーを対象に書面にてご確認をいただいている。

なお、このような厳格な管理を定常的に実施できるように、協働の対象範囲は全てのサプライヤーとしている。

Impact of engagement, including measures of success

ベネッセでは、主力事業の<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>等を通して教材・タブレット端末の提供を行っている。製作工場における環境への取り組みの評価や監査を行ったり、配送方法を再検討したりするなど、工程ごとのサプライヤーとともに環境への影響を評価しており、当社の基準を満たしたサプライヤーに対しては次年度以降の継続取引を引き通じてサプライヤーの安定的な経営を支援している。このようにサプライヤーと協働することにより、気候変動といった環境への影響を低減できるだけでなく、安全な製品の提供を行うことが可能である。このように、環境だけでなく、安全面への影響も含めて考慮している点において、企業独自であると考えている。教材・タブレット端末の製造委託をする立場として、サプライチェーンへの責任を重視している。よって、環境取組評価や監査を行い、このような製品の提供を可能にできる状態にすることを成功（の尺度）として考えている。

紙調達のうちほぼ 100%が環境配慮基準に適合しているものである。

尺度は割合を見ており、弊社の環境基準に満たしており割合を KPI として 100%目標であるが、結果も 100%達成している。これは基準に満たしていないところとは取引を行わないことと、基準に満たしていないサプライヤーの製品は出荷しない方針であり実践しているためである。

Comment

材料を仕入れて商品を作り、お客さまのもとへお届けするまでの工程は、「購買・製作」「封入」「配送」と大きく 3 つに分けられる。

当社の Supply Chain Management 部は、それら全ての工程に携わり、事業部や協力会社様とともに、環境に配慮した取り組みを一貫して行うため、サプライヤーと密に情報収集・交換等も行い、コンプライアンス順守を確認している。

C12.1b

(C12.1b) Give details of your climate-related engagement strategy with your customers.

Type of engagement

Education/information sharing

Details of engagement

Run an engagement campaign to education customers about your climate change performance and strategy

% of customers by number

61.6

% of customer - related Scope 3 emissions as reported in C6.5

2.4

Please explain the rationale for selecting this group of customers and scope of engagement

こちらのエンゲージメントは小学生・中学生・高校生の顧客を対象としている。これらの顧客を対象としているのは、将来の地球環境を担う重要なプレイヤーであり、成長過程にあった環境教育を継続的に行うことが気候変動に対する大きな対策になりうると考えているためである。

子どもたちは、「未来からの留学生」として捉えており、子どもたちが当社の社名であり、経営理念でもある「Benesse」=よく生きる（Well-being）を実現できるように、地球を持続可能な状態にすることがベネッセの環境活動と定義し、環境への取り組みを行っている。

当社の環境活動は、以下の2つを軸に行っている。

①環境教育を推進し、環境問題の理解や環境配慮行動ができる人材を増やすことを目指す

②環境負荷削減

顧客やその他関連機関との協働は、上記①の考え方に基づく。

この中で大きな成果を上げているのはタブレット講座の導入である。タブレット教材は、ベネッセの主力商品である「進研ゼミ」小学生講座、中学講座で提供しており、KPIであるタブレット講座の受講率は小学講座では59%、中学講座では65%、高校生では約100%となっており、幼児～高校生までの総在籍数に占める割合は62%となっている。タブレット講座については紙使用量を6割削減できており、学習効果向上とともに環境負荷削減にも大きな成果を上げている。

また文部科学省の指導要領に則り、100%の顧客に対して「環境教育」を提供しており、成長過程にあった自社独自のコンテンツやイベントの提供も行っている。

Impact of engagement, including measures of success

①タブレット講座の効果：紙だけのコース選択者に比べると、スコープ3の6割削減の効果と見込める。

タブレット講座の選択を顧客が行ったことで、紙だけのコース選択者に比べて、このようにスコープ3のGHG排出量が削減される一方、学習効果向上も図ることができた。

Type of engagement

Education/information sharing

Details of engagement

Run an engagement campaign to education customers about your climate change performance and strategy

% of customers by number

19.8

% of customer - related Scope 3 emissions as reported in C6.5

0.01

Please explain the rationale for selecting this group of customers and scope of engagement

こちらのエンゲージメントは幼児期の顧客を対象としている。これらの顧客を対象としているのは、将来の地球環境を担う重要なプレイヤーであり、幼児期から環境教育を継続的に行うことが気候変動に対する大きな対策になりうると考えているためである。

子どもたちは、「未来からの留学生」として捉えており、子どもたちが当社の社名であり、経営理念でもある「Benesse」=よく生きる（Well-being）を実現できるよう、地球を持続可能な状態にすることがベネッセの環境活動と定義し、環境への取り組みを行っている。

当社の環境活動は、以下の2つを軸に行っている。

①環境教育を推進し、環境問題の理解や環境配慮行動ができる人材を増やすことを目指す

②環境負荷削減

顧客やその他関連機関との協働は、上記①の考え方に基づく。

顧客やその他関連機関との協働は以下の通り。

i) 協働の手法：お届けした商品のリサイクル活動に積極的にご賛同いただいている。

活動への参加はWEB（<https://kodomobenesse.ne.jp/open/project/recycle/>）、教材内のコンテンツとコンサート会場でのビラ配布を通じて告知している。

ii) 協働の優先度合いを決定するための戦略：

a) こどもちゃれんじでは会員へ毎月教育玩具（プラスチック・木・布）とDVDやCDをお届けしており、進研ゼミに比べて廃棄素材が多い（リサイクル対象品が多い）

b) コンサートやイベントに参加する会員との接点が多い（会員と協働できる場・機会が多い）ことからこどもちゃれんじ会員との協働を優先している。

iii) 集めた玩具をオイル化し、バスやトラックの燃料として使用してもらっている。

Impact of engagement, including measures of success

<こどもちゃれんじ>のリサイクル活動の成果として、2018年度は1464kg回収できている。活動を開始した2010年度からの累計回収量は約15.5トンに達する。

回収した教育玩具の材料がプラスチック・木材・布、DVDなど様々であり、回収量のCO2換算は、現実的に困難。

③回収教材のリサイクル

回収された玩具教材を、油に再処理してエネルギーとして再利用している。

再処理された油は、フォークリフトなどで動かすエネルギーや、いちごなどを育てるハウス栽培のヒーターの燃料に再利用している。

④顧客の声

こどもちゃれんじ教材内の DVD コンテンツとして「もったいないをみつけよう！」をテーマに、キャラクターのしまじろうと子役の行動を真似る形で、視聴したお子さんたちが具体的な「リデュース」行動を促すことを狙いとしてお届けしている。結果としてたくさんの声をいただいております、協働の影響が出ていると評価している。

■顧客アンケート結果

- ・水や電気にたいしてもったいないという感情が芽生えた様子で、実際に口にも出すようになり嬉しい
- ・お水とご飯つぶ気を付ける、と言っていました
- ・ご飯を食べる時や手を洗うときにもったいないの歌を歌っているため
- ・明かり消す？と聞いてきた（雨で暗かったので消せなかったです
- ・食べ物大切さを知る事、普段親が口うるさく言う意味を理解してくれた
- ・ご飯粒を残さないように気を使うようになりました
- ・晴れて明るい日は電気を消してくれるようになった
- ・シャワーを出していると「もったいなーい」と言うようになった
- ・水や電気を見るたびに事あるごとに娘の方から話しかけてきてくれて嬉しい。
- ・もったいないことって何ってきいていました
- ・お水出しっぱなしはもったいないね、とお風呂で水を大切にするようになった。それまではピンときてない風だった。
- ・ご飯を残さず食べるようになった
- ・「もったいない」は感覚なので、教えるのが難しいと思っていたのですが、しまじろうがきっかけになってくれたので、一緒に考えるきっかけになりました。
- ・もったいないの概念は案外難しいので説明しやすい。

C12.3

(C12.3) Do you engage in activities that could either directly or indirectly influence public policy on climate-related issues through any of the following?

Direct engagement with policy makers

Other

C12.3a

(C12.3a) On what issues have you been engaging directly with policy makers?

Focus of legislation	Corporate position	Details of engagement	Proposed legislative solution
Energy efficiency	Support	すべての社員に対して、弊社の環境方針・戦略についてWEBで研修しており、弊社にとって重要な環境問題についてのマテリアリティについて	ISO14001に則り、全地域のすべての社員に対して、年に一度弊社の環境方針・戦略・実際に行っていることや環境問題の近年のトレンド情報をWEBで研修をおこなっている。この時に弊社にとって重要な環境

	<p>も社員 8 割から意見が集まっている。 また各部門ごとの事業状況に合わせた環境計画を立案し実践を進め、四半期ごとに進捗確認を行い、必要に応じて施策を強化している。</p>	<p>問題についてのマテリアリティについても社員 8 割から意見が集まっており、社員の環境問題に対する意識の高さを実感している。 また全地域について、弊社の環境方針に基づき、全部門にて各事業状況に沿った環境影響評価・環境目標設定・環境計画の立案・環境計画の進捗確認（四半期ごと）を行い、その結果はマネジメントレビューにて報告を行っている。</p>
--	--	--

C12.3e

(C12.3e) Provide details of the other engagement activities that you undertake.

弊社は様々な機関とともに環境教育プログラムを実施している。2018年度は東京都多摩市（多摩市主催のイベントにて、複数の大学の方々とともに環境ワークショップを実施、延べ約1万名以上が参加）、東京都港区（港区主催の「企業と環境展」にて、東京大学 CAST とともに小学生向けの環境ワークショップ（2コマ）を実施）でも実施している。また2018年度までは多摩大学にて環境問題についての講義を行った。さらに企業訪問にくる中学生・高校生への環境教育も実施している。

C12.3f

(C12.3f) What processes do you have in place to ensure that all of your direct and indirect activities that influence policy are consistent with your overall climate change strategy?

環境大臣が先頭に立ち、各省一体となって経済界や地方公共団体等とも連携し、「COOL CHOICE」を旗印とした、低炭素型の商品・サービス、ライフスタイルの選択を促す普及啓発を展開していくための「COOL CHOICE 推進チーム」に当社の主婦向け生活情報誌「サンキュ！」の編集長がメンバーとして参加し、提案を行っている。この作業部会への協力も行っている。

その提案内容と対応状況を例にあげると、

【提案内容】単に省エネ家電キャンペーンを盛り上げるのではなく、エコを自分事にとらえることが重要。自分の家族の暮らしがよくなるということがイメージできれば、一時のトレンドではなく、暮らしの価値観としてエコの意識が定着する。

【対応状況】家電製品の買い替えを検討している消費者をターゲットに、メーカー・販売店等の関係者と一体となり、5つ星家電への買い替えを促進するためのキャンペーンを実施。統一省エネラベルの星の数で家電を選ぶキャンペーンを実施し、電気代のお得感で消費者に訴求していくことで、新しい価値観として根付いていくことを目指す。キャンペーンでは、統一ロゴマーク等を活用しながら、関係者と一体となって、特に冷蔵庫、エアコンの5つ星製品への買い替え、LED照明への交換を重点的に訴求していく。

このように、各家庭におけるエコ意識の定着は、お子さんにも影響し、日ごろの生活の中で、環境に良いことを増やす、環境に悪いことを減らすことにつながり、当社の環境活動の柱である「環境教育」と一致している。

C12.4

(C12.4) Have you published information about your organization's response to climate change and GHG emissions performance for this reporting year in places other than in your CDP response? If so, please attach the publication(s).

Publication

In other regulatory filings

Status

Complete

Attach the document

 Scope 目標.pdf

Page/Section reference

P. 1～2

<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/122>

Content elements

Governance

Strategy

Risks & opportunities

Emissions figures

Comment

自社サイト→サステナビリティ戦略、環境方針、排出量の目標及び実績、環境活動についての報告などを記載

サステナビリティ戦略はこちらから。

<https://www.benesse-hd.co.jp/ja/sustainability/>

C15. Signoff

C-FI

(C-FI) Use this field to provide any additional information or context that you feel is relevant to your organization's response. Please note that this field is optional and is not scored.

C15.1

(C15.1) Provide details for the person that has signed off (approved) your CDP climate change response.

	Job title	Corresponding job category
Row 1	株式会社ベネッセホールディングス代表取締役社長	Board chair

Submit your response

In which language are you submitting your response?

Japanese

Please confirm below